

平成26年度事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I 概要

えひめ産業振興財団では、本県経済の発展に資するため、新事業の創出及び高度な技術の研究開発等を支援するとともに、中小企業の経営基盤の強化、IT導入による情報化促進等に積極的に取り組んでいるところである。

平成26年度においては、新たな事業活動や中小企業の経営安定等を支援する体制として、「ビジネスサポートオフィス」を中心に、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業に対して、新事業の立ち上げから、商品開発や販路開拓、事業化のための金融機関からの融資等に至るまで、各段階に応じたきめ細かな支援施策を実施するとともに、他の産業支援機関等との緊密な連携・補完体制のもと、「チームえびす」を構成し、一体的かつ重層的な支援機能の充実を図り、さらには、新たに、国からの委託で中小企業・小規模事業者のワンストップ総合支援体制を強化する、「よろず支援拠点」を設けたほか、農林漁業者等における6次産業化の取組支援を強化するため、「6次産業化サポートセンター」を設置・運営するなど、中小企業者等の経営支援強化を積極的に行った。

また、「えひめ中小企業応援ファンド」により、地域資源の活用や地域のニーズに対応したビジネスの創出支援に努めるとともに、本県産業の高付加価値化、高度化を図るため、中小企業の技術開発、新事業の展開等を支援するなど、次代を担う新産業の育成に取り組んだほか、農林漁業者と中小企業者の連携強化による地域経済の活性化を図るため、「えひめ農商工連携ファンド」を活用した助成事業等を実施した。

さらに、県内の中小企業、大学及び公設試験研究機関等の産学官連携体が実施する新技術・新製品開発を促進するため、国等の競争的研究開発資金の獲得支援から採択後の事業管理までを一貫して行ったほか、基金の運用益を活用した自主事業として、大学や公設試験研究機関の研究者に対する研究開発助成や、企業間マッチングの促進等による県内中小企業の新技術・新製品開発支援を実施した。

下請企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内下請中小企業に対し、受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。

企業の情報化支援では、中小企業支援センター情報ネットワークの管理運営を通じ各種産業情報等の提供を行うとともに、IT人材育成研修やIT利活用支援セミナーの開催、eラーニングサービスの提供などにより、中小企業のIT利活用を促進した。

なお、県のテクノプラザ愛媛の管理にあたって、財団は指定管理者として、施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

II 事業報告

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業 (県補助事業)

【予算額 : 43,680 千円】【決算額 : 43,672 千円】

創業や経営革新による新事業の創出を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を行った。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口 (ビジネスサポートオフィス) における支援

新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応するため、「ビジネスサポートオフィス」(BSO)に、プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー1名、研究員2名等を配置し、2,174件の相談に対応した。

[相談件数]

相談内容	計	(参考) 平成25年度	2,612件
経営全般	456	平成24年度	2,292件
マーケティング	420	平成23年度	1,509件
資金	211	平成22年度	1,939件
法律	30	平成21年度	2,402件
技術	117	平成20年度	2,224件
ビジネスプラン	402	平成19年度	1,726件
I T	136	平成18年度	1,815件
会社設立	40	平成17年度	1,693件
事業連携	120		
特許	9		
その他	233		
計	2,174		

② 県内支援機関ネットワークの形成

えひめビジネスサポートネットワーク (チームえびす) では、当財団をはじめ県内の中小企業支援機関、金融機関などの18の支援拠点と、大学、公設試等のパートナー機関が連携して県内企業者等の経営課題に向けた各種支援を実施しており、各機関の連携促進を図るため、支援機関連絡会議等を開催した。

【チームえびす支援拠点】

産業支援機関	(公財) えひめ産業振興財団、(公財) えひめ東予産業創造センター (株) 西条産業情報支援センター、(一財) 今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所 (9)
金融機関	(株) 伊予銀行、(株) 愛媛銀行、愛媛信用金庫

○支援機関連絡会議 開催実績 2回

第1回 平成26年6月4日(水) 13:00~15:00

第2回 平成27年2月19日(木) 10:30~11:15

○チームえびすスキルアップセミナー

日時 平成27年2月19日(木) 13:00~17:00

場所 愛媛信用金庫研修所 大研修室

内容 講演「価値を創り出すマーケティング」

小阪裕司氏(オラクルひと・しくみ研究所代表)

○チームえびす支援人材等スキルアップ研修

日時 平成27年3月13日(金) 13:30~17:30

場所 テクノプラザ愛媛 2F 一般会議室

内容 ①リレー講演「わが国のIT経営の動向」ほか2演題

播磨 崇氏(ITコーディネータ協会会長)ほか2者

②事例紹介&ディスカッション等

(有)大徳、(株)Kasaikan、遠赤青汁(株)

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣した。

派遣延べ件数 200件 対象企業(個人) 33先

② 支援成果の普及

県内各拠点の協力の下、各拠点から寄せられた優良事例による事例集等を作成し、チームえびす各支援拠点等へ配布した。

事例集作成部数 5,000部 チラシ作成部数 1,000部

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、研究開発に要する経費を支援するもので、平成26年度は、3グループを支援した。

支援対象分野	支援対象グループ	成果等
農水業・食品加工	【26年度新規 2グループ】 「タモギタケ(HIMETAMOGI)」を活用した商品開発 「四国中央発!豆乳による美人化プロジェクト」	試作品製造
その他	【26年度継続 1グループ】 「歯ブラシ置き&コップのぬめり撲滅新商品プロジェクト」	試作品製造
合計3グループ (26年度新規2)		

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

首都圏等で開催される展示会等への新商品の出展を支援した。

展示会名等	主 催	時 期	場 所	出展者
せとうち旬彩館	愛媛県、香川県	H27. 1. 12~1. 18	東京都港区新橋	2社

出展事業者：(有)マルヨシ水産、風早の郷ふわり協同組合

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① 創業準備室の提供（スタートアップ支援オフィス）

会社を設立しようとする個人に創業準備室を提供し支援した。平成 26 年度中の新規利用者は、延べ 6 人である。また、2 人が入居中に法人を設立した。

(14 室、 5,000 円/月)

② インキュベーションマネージャー（IM）養成研修

創業準備室、インキュベート・ルーム入居者の育成支援を行う IM 養成研修に 2 名派遣し、インキュベーションマネージャーの認定を受けた。

③ インキュベーション施設支援強化

創業準備室及びインキュベート・ルーム入居者を対象に、IM 等専門家によるサポート、商品化プランニング支援等を行うとともに、入居者同士のビジネス創出交流会を開催した。

また、創業・起業家等を発掘しビジネスプランのブラッシュアップや課題解決等の支援を行うとともに、創業準備室、インキュベート・ルームへの入居や財団の事業等の活用促進を図るため、「えひめビジネスインキュベートスクール」を開設した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール特別講座 全 1 回 受講者 15 名

講師 山口 誠氏（ビジネス・サポート・オフィス プロジェクトマネージャ）

開催日時	開催場所	内 容
平成 26 年 5 月 24 日（土） 13：30～17：30	テクノプラザ愛媛	「創業に向けて」

イ えひめビジネスインキュベートスクール

目的・目標の見える化編 全 3 回 受講者 28 名

ビジネスモデルの見える化編 全 3 回 受講者 22 名

販売営業活動の見える化編 全 4 回 受講者 33 名

(販売営業活動の見える化編の最終回に受講者のプレゼン、交流会を開催)

講師 中対 明氏（表現舎 代表）

毎回、企業経営者等のゲストスピーカーを招いて、成功事例等の発表を行った。

【目的・目標の見える化編】

開催日 ※時間は各回とも 18：30～20：30	開催場所	内容
平成26年9月25日（木）	テクノプラザ愛媛	「なぜ、いま創業なのか」
平成26年10月2日（木）		「環境は整っているか」
平成26年10月21日（火）		「自分が生み出せる『価値』とは」

【ビジネスモデルの見える化編】

開催日 ※時間は各回とも 18：30～20：30	開催場所	内容
平成26年10月30日（木）	テクノプラザ愛媛	「お客様は誰か」
平成26年11月6日（木）		「リサーチによる冷静な分析」
平成26年11月13日（木）		「取り巻く環境の整理とビジネスモデルの確定」

【販売営業活動の見える化編】

開催日 ※時間は各回とも 18：30～20：30	開催場所	内容
平成26年11月27日（木）	テクノプラザ愛媛	「料金を決めておくことの重要性について」
平成26年12月4日（木）		「人として自分を好きになってもらうこと」
平成26年12月11日（木）		「地域も自社も、戦略の原点は顧客の声にあり」
平成27年1月15日（木）		「参加者のビジネスモデル&成果発表」

(6) 「経営者人材育成講座」の開設

県内産業の新陳代謝を即し、経済の活性化や雇用の創出につなげていくため、創業を目指す県内企業内起業者や、若者等を対象に、新たに、松山大学と愛媛県と申し合わせ書を交わし、「えひめベンチャー起業塾」を、松山大学にて、平日水曜日の夜間に、15回開催した。

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）

【予算額：44,755千円】【決算額：38,867千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置（全国で47拠点）し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

(1) 総合的・先進的アドバイス等

国の専門家派遣制度等を活用しながら、各種相談に対し、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するため、よろず支援拠点にコーディネーター1名及びサブコーディネーター6名を配置し、2,009件の相談に対応した。（相談内容は次のとおり。）

相談内容	件数	相談内容	件数
売上拡大	645	創業	95
IT活用	51	雇用・労務関係	97
広告戦略	70	事業承継	106
地域資源活用	106	ものづくり	86
経営改善	233	その他	359
資金繰り	161	合計	2,009

(2) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施した。

チャレンジセミナー、個別相談会

開催日	開催場所	内容
平成 26 年 8 月 28 日 (木)	テクノプラザ愛媛	お金をできるだけかけずに宣伝できる！ 戦略的 PR のコツ (セミナー後、個別相談会)
平成 26 年 10 月 7 日 (火)		中小企業を救う、板橋モデル
平成 26 年 11 月 10 日 (月)		愛媛の観光の明日を考える！ 今なすべきことは何か
平成 26 年 12 月 16 日 (火)		起業準備の基礎の基礎！ 小さな企業の成功法則 起業に役立つ“起業成功ノート”
平成 27 年 1 月 29 日 (木)		地域資源を生かした商品開発の手法 (セミナー後、個別相談会)
平成 27 年 2 月 25 日 (水)		事業の寿命 30 年時代を生き抜く！ 中小企業が取るべき事業戦略とは (セミナー後、個別相談会)

その他、特別セミナー（終了後、個別相談会）4回実施

1. 3 6次産業化活動支援事業（県委託事業）

【予算額：10,790千円】【決算額：7,309千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化サポートセンター」を運営した。

(1) 人材育成研修会の開催

6次産業化等に取り組んでいる事業者を支援できる専門人材を県内で育成し、県内における6次産業化等の更なる推進を図った。

【第1回】日場所：平成26年9月26日（金） テクノプラザ愛媛2階研修室

テーマ：全国、中四国及び愛媛県における6次産業化の動向 参加人数：60人

【第2回】日場所：平成27年2月20日（金） にぎたつ会館2階楓の間

テーマ：インターネットを主軸にした産地のマーケティング 参加人数：47人

(2) 交流会（3回開催）

農林漁業者と他の事業者等とのマッチング、異業種交流を行い、県内における6次産業化

等の更なる推進を図った。

【第1回】平成26年9月9日（火） 場所：東予地方局

テーマ：失敗から学ぶ商品開発・販路開拓

参加人数：55名

【第2回】平成26年10月16日（木） 場所：道の駅みま

テーマ：商品開発・販路開拓への成功テクニック

参加人数：44名

【第3回】平成26年11月6日（木） 場所：にぎたつ会館

テーマ：農商工連携・6次産業化の取組状況、商品マッチング

参加人数：62名

(3) 個別相談会（5回開催）

6次産業化の取り組みに関する相談を希望する農林漁業者等に対し、センター主催交流会や金融機関主催の商談会等にブースを設置し6次産業化プランナー等による個別相談を行った。

【第1回】平成26年9月9日（火）

東予地方局

相談件数：4件

【第2回】平成26年10月3日（金）

東京第一ホテル松山

相談件数：7件

【第3回】平成26年10月16日（木）

道の駅みま

相談件数：4件

【第4回】平成26年11月6日（木）

にぎたつ会館

相談件数：3件

【第5回】平成27年2月20日（金）

にぎたつ会館

相談件数：4件

(4) 農林漁業者等へのサポート活動

①月例会議の開催

県内の活動状況・方針等を検討するため、県、中国四国農政局松山地域センター、サポートセンターによる会議を開催した。

回数：8回、場所：県庁会議室

②支援人材の派遣

国の支援制度を活用して6次産業化等の取組みを推進しようとする県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、案件の発掘や新商品開発・販路拡大のアドバイス、「六次産業化・地産地消法」による認定申請から認定後のフォローアップまでを一貫サポートした。

③その他のサポート活動

農林漁業者等からの相談対応、案件の発掘、情報発信等を実施した。

[サポート活動]

項目	計
①プランナー等派遣を通じた個別相談	128
②相談対応を通じた簡易な助言等	109
③総合化事業計画認定者に対するフォローアップ	22
④総合化事業計画の認定件数	3
合計（①+②+③）	259

1. 4 えひめ先進環境ビジネス創出推進事業（民間委託事業）

【予算額：964千円】【決算額：316千円】

低炭素社会の実現に向け、環境と経営の両立は企業において急務となっており、環境ビジネスの分野は、今後大きな成長が見込まれている。このため、愛媛県と当財団が21年に設立した「えひめ先進環境ビジネス研究会」において、県内で創出されるオフセットクレジットの利用促進をはじめ、県内事業者等による先進環境ビジネスの支援に取り組んできたところであり、研究会のホームページの運営管理を含めた情報提供等を継続して実施したほか、カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット製品（どんぐりマーク製品）に、オフセット量に応じたポイント（どんぐりポイント）に応じて、環境にやさしい商品やサービスに交換できる「どんぐりポイント制度」の普及促進を図るため、国の補助事業を実施する民間企業（どんぐり事業事務局）からの委託を受け、どんぐりポイント制度参加者の応募活動支援や、どんぐりポイント制度の普及広報活動をモデル的に支援した。

(1) えひめ先進環境ビジネスセミナー及びネットワーク会議の開催

日場所：平成26年8月7日（木） テクノプラザ愛媛

テーマ：Jクレジット制度の現状、クレジットの活用事例紹介、
どんぐりポイント制度について

(2) カーボン・オフセット研修会

日場所：平成26年11月26日（水） テクノプラザ愛媛

テーマ：Jクレジット制度について、
全国におけるカーボン・オフセットの取り組みについて、
北海道下川町の取り組みについて、どんぐりポイント制度について

1. 5 グリーン・イノベーション関連ビジネス活性化促進事業

「えひめ先進環境ビジネス研究会」のホームページ等において、県内事業者等に対してグリーン・イノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する情報提供を行い、環境エネルギー関連ビジネスの支援に取り組んできたところである。

本年度は、当財団（事務局）への愛媛県からの本業務委託がなく、主要業務は休止としているが、情報提供活動等を継続して行った。

1. 6 中小企業外国出願支援事業（国補助事業）

【予算額：5,400千円】【決算額：3,406千円】

知財（特許、実用新案、意匠、商標）を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する経費の最大2分の1を補助するもので、平成26年度の実施案件は以下の4件である。

申請者	知財区分	出願国
ヤマセイ(株)	特許	米国
軍場大樹	特許	欧州、米国、オーストラリア、シンガポール
(株)愛南リベラシオ	特許	中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド
中野産業(株)	商標	米国、香港

※補助率：2分の1以内

※補助金上限額：特許 150 万円、実用新案・意匠・商標 60 万円、冒認対策商標 30 万円

1. 7 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

地域資源を活用したビジネスの創出に取り組む個人やグループ活動等の企業化を支援するほか、県内の既存産業の高付加価値化、高度化を図るとともに、販路開拓、新事業展開等の取組などを支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を推進するため、基金を19年度から順次造成し「えひめ中小企業応援ファンド」を創設するとともに、中小企業者等への助成事業及び地域密着型ビジネスコーディネーターの設置等による支援事業を行った。

<基金の造成状況>

拠出機関	1号ファンド	2号ファンド	3号ファンド	合計
	地域密着	活力創出	農商工連携	
愛媛県	2億円	3億円	1億1千5百万円	6億1千5百万円
株式会社伊予銀行	1億5千万円	2億2千5百万円	2千5百万円	4億円
株式会社愛媛銀行	1億5千万円	2億2千5百万円	2千5百万円	4億円
愛媛信用金庫	1億5千万円	2億2千5百万円	2千5百万円	4億円
四国電力株式会社	1億5千万円	2億2千5百万円		3億7千5百万円
愛媛県信用農業協同組合連合会			3億円	3億円
愛媛県信用漁業協同組合連合会			1千万円	1千万円
独立行政法人中小企業基盤整備機構	32億円	48億円	20億円	100億円
合計	40億円	60億円	25億円	125億円

※10年間無利子貸付

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業

【予算額：85,949千円】【決算額：35,813千円】

① スタートアップ応援型助成事業

ア 一般枠

法人を設立して地域に密着した事業に新たに取り組もうとする個人又はグループ等を対象とし、事業の立ち上げに必要な初期的経費の助成

【助成率：3分の2以内、限度額：3,000千円】

○平成26年度継続事業 13件（平成25年度採択分）

【予算額：22,199千円】【決算額：16,758.567千円】

○平成26年度採択事業 15件（公募3回、応募26件）

【予算額：42,126千円】【決算額：16,144.733千円】

回	申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
第1回	佐伯 浩一	伊予南高を使った地産地消型梅加工製造販売	3,000	3,000
	栗林 泰彦	えひめの IT 経営収益モデルを目指すカラートマトの加工・販売事業	3,000	2,297
	橋本 そよみ	宇和海ぶりのアンテナ店開設による加工・販売事業	2,999	2,799 27年度事業
第2回	家常 正裕	未利用魚を中心に漁師から直接仕入れ、品質とコスパに優れた飲食店事業	3,000	2,326.6 27年度事業
	玉井 恵美	南予の高齢者向け服飾セミオーダー事業	3,000	216 27年度事業
	松友 邦夫	実質0円の心のこもった自分葬	3,000	225 27年度事業
	㈱グリーンファーム協栄	高品質・安心・安全野菜を駆使したパウダー商品開発	2,403	0
	遠藤 厚子	愛媛産のハーブとハーブ樽を使った体のメンテナンス事業	2,241	2,241
	河野 優	南予及び県内の学生に対する留学あっせん・サポート事業	3,000	40.133 27年度事業
	鈴木 哲生	愛南町の天然魚の魅力を最大限に引き出す高度水産加工事業の創出	3,000	3,000
第3回	辻 加世子	県産『天然果実酵母』の美食パンと食べる果実ジャムの加工販売事業	3,000	27年度事業
	奥山 忠政	ジビエ食材の流通拡大とそれに要する捕獲・処理技術者の養成	3,000	27年度事業
	山本 康弘	県内の空き家を活用した繋がりや助け合いを育むまちづくり	3,000	27年度事業
	森 真理	南予の観光客の心をガッチリつかむ国際的おもてなしマナーを広げる事業	1,483	27年度事業
	㈱南予ファーム	南予産柑橘とその加工品を使った県外アンテナショップの開設事業	3,000	27年度事業
計 15 件			42,126	16,144.733

イ ビジネスデザイン枠

デザイナー等との協働による商品開発、デザイン企画開発などにかかる必要経費を助成

【助成率：2分の1以内、限度額：1,500千円】

○平成26年度採択事業 2件（公募1回、応募3件）

【予算額：2,225千円】【決算額：1,475千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
(株)工房織座	ブランド「KOBOORIZA」の構築	1,475	1,475
(株)りんね	カジュアルギフト(手土産)に特化した雑穀菓子(県産雑穀使用)の開発	750	0 27年度事業
計2件		2,225	1,475

ウ メッセチャレンジ枠

国内外で開催される見本市・商談会等への出展、参加にかかる必要経費を助成

【助成率：2分の1以内、限度額：500千円】

○平成26年度採択事業 該当なし(応募0件)

【予算額：1,000千円】【決算額：0千円】

② 新規ビジネス展開助成事業

本県が有する優れた技術シーズを活用した新事業の展開や、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成

【助成率：2分の1以内、限度額：3,000千円】

○平成26年度継続事業 1件(平成25年度採択分)

【予算額：462千円】【決算額：462千円】

○平成26年度採択事業 6件(応募11件)

【予算額：17,937千円】【決算額：2,972千円】

回	申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
第1回	(株)あいさと	県産真鯛のアラを有効活用した「おどり鯛シリーズ商品」の加工・販売	3,000	2,972
第2回	(株)ルフラン・ルフラン	県産素材を使用したジェラート加工&アセットデセール販売	3,000	0 27年度事業
第3回	(株)えむぼま	愛媛の地域発展と子育て世代のママをターゲットとした情報発信事業	3,000	27年度事業
	(株)イヌガイ・バイシクル	南予地域におけるスポーツ自転車とナビ付サイクルコンピューターのレンタル及び、スポーツ自転車のフィッティングサービス提供事業	3,000	27年度事業
	(株)大一合板商事	県産ひのきを使用した室内高級家具の加工・販売	3,000	27年度事業
	(有)リフレエンタープライズ	松山市中心部に新しい旅のスタイルと地域健康寿命を延ばす健幸プロジェクト	2,937	27年度事業
計6件			17,937	2,972

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業

【予算額：23,116千円】【決算額：14,915千円】

① コーディネーターの設置

地域密着型ビジネス担当のコーディネーターを3名設置し、ビジネスシーズの発掘と事業化へ向けたコーディネートを行うとともに、発掘案件の事業計画・収支計画等ビジネスプランの作成支援などを行った。

相談件数 427件

申請支援件数 「地域密着型ビジネス創出助成事業」申請支援26件（うち採択15件）

創業（法人化）件数 9件

② ワークショップ開催事業

地域密着型ビジネスへの取り組みを啓発・促進するため、ビジネスシーズの発掘方法、事業計画の作成方法など、地域密着型ビジネスを立ち上げるにあたって必要となる知識習得を行う研修を合計6回行った。

○ 創業講座

西条市会場にて2回、松山市会場にて2回、宇和島市会場にて2回実施

③ フォローアップ支援事業

- 「スーパーマーケット・トレードショー2015」「FOODEX JAPAN2015」愛媛県ブース
愛媛の食品の魅力を発信し県内中小企業者等の販路開拓を図るため、当財団と愛媛県及び関係機関が連携し、国内最大級の食をテーマとした展示会である「スーパーマーケット・トレードショー2015」「FOODEX JAPAN2015」に大規模共同出展型の「愛媛県ブース」（9企業）を出展し支援に努めた。

「スーパーマーケット・トレードショー2015」

開催日 平成27年2月10日（火）～12日（木）

開催場所 ビックサイト

県ブースの来場者 食品・飲料のバイヤー2,043社（商社・卸、小売等）

「FOODEX JAPAN2015」

開催日 平成27年3月3日（火）～6日（金）

開催場所 幕張メッセ

県ブースの来場者 食品・飲料のバイヤー4,664社（商社・卸、小売等）

(3) 活力創出助成事業

【予算額：186,712千円】【決算額：63,849千円】

成長が見込まれる分野における技術開発、商品開発、販路開拓等に取り組む中小企業者又は中小企業者のグループを対象として、助成事業の公募・採択を行った。

① えひめプロダクツ市場開拓助成事業

ア ビジネスデザイン助成事業

デザイナー等との協働による商品開発、デザイン企画開発などにかかる必要経費を助成

【助成率：2分の1以内、1,500千円】

○平成26年度採択事業 4件（応募7件）

【予算額：4,528千円】【決算額：3,473.4千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
えひめ洋紙(株)	次世代を担う子供を対象とした知育玩具開発及び販売戦略	1,500	1,145.9 27年度事業
遠赤青汁(株)	遠赤青汁(株)ブランド構築に伴うデザインリニューアル及び新商品展開に伴うデザイン開発	1,500	1,500
(株)大愛	市場性を重視した商品開発および販売、情報配信チャネルの改善	887.5	827.5
(有)中川食品	老舗豆腐ブランド構築に伴うデザインリニューアル及び新規顧客開拓事業	639.778	0 27年度事業
計4件		4,527.278	3,473.4

イ メッセチャレンジ助成事業

国内外で開催される見本市・商談会等への出展、参加にかかる必要経費を助成

【助成率：2分の1以内、限度額：500千円】

○平成26年度採択事業 5件（応募6件）

【予算額：1,943千円】【決算額：1,730千円】

申請者	出展商品／出展先	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
(株)世紀	もち菓子等／地方銀行フードセレクション	230	182
(株)オフィス・ラボ	福祉家具／第41回国際福祉機器展	475	419
(有)カネモ	しらす等／外食ビジネスウィーク2014	282	282
コンテックス(株)	タオル製品／国際見本市インテリアライフスタイル2014	458	458
(株)オカベ	水産加工品／ジャパン・インターナショナル・シーフードショー2014	498	389
計5件		1,943	1,730

② がんばるものづくり企業助成事業

ア F S調査助成事業

独創的で市場性が見込まれる技術シーズについての技術的データの取得・検証、独創的な新製品・新サービスによる事業展開に関する市場性・事業性向上に係る調査研究等の取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：1,000千円】

○平成26年度継続事業

2件（平成25年度採択分）

【予算額：987千円】【決算額：533千円】

○平成26年度採択事業 2件（公募2回、応募2件）

【予算額：2,000千円】【決算額：1,862千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
榊有高扇山堂	【香り】を付与した祝儀袋・ポチ袋・カードなどの商品開発（市場調査含む）に係る可能性研究	1,000	896
協和パックス(株)	樹脂製のフラワーベース（花瓶）や金魚鉢などの開発	1,000	966
計2件		2,000	1,862

イ スーパーベンチャー助成事業

独創的で著しく新規性のある創造的知識を活用したリスクの高い新技術の研究開発等の取組への助成

【助成率：5分の4以内、限度額：20,000千円/年（最大2年）】

○平成26年度採択事業 該当なし（公募2回、応募0件）【予算額：20,000千円】

ウ 研究開発助成事業

モノ作り分野においてけん引役となるような新技術・新製品の研究開発、県内の健康福祉研究成果を事業化するための新技術・新製品の研究開発や、IT分野の有望案件に係る新技術・新製品の研究開発の取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：一般枠20,000千円、小規模枠3,000千円/年（最大2年）】

○平成26年度継続事業

一般枠3件（平成24年度採択分）

【予算額：16,237千円】【決算額：9,592千円】

一般枠7件、小規模枠4件（平成25年度採択分）

【予算額：57,989千円】【決算額：43,886千円】

○平成26年度採択事業

一般枠4件、小規模枠2件（応募：一般枠7件、小規模枠3件）

【予算額：66,382千円】【決算額：0千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
エピソードシステム(株) (小規模枠)	高輝度LEDを用いた異物検知用表面検査用光源の開発	772	27年度事業
四国ケージ(株) (小規模枠)	生分解でき、自然還元可能なワクモ捕虫器の開発	3,000	27年度事業

ダイオーエンジニアリング(株) (一般枠)	廃棄物からの高速・高精度金属選別装置の開発	20,000	27年度事業
MKT(株) (一般枠)	プラントメンテナンス用 特殊治具開発による必要技術力(技能)の緩和	16,130	27年度事業
(株)VEQTA (一般枠)	無隔膜法による酸・アルカリ生成法と殺菌技術を利用した農業用殺菌水の製造装置開発	6,480	27年度事業
平工業(株) (一般枠)	自動培地交換装置の試作開発	20,000	27年度事業
計6件		66,382	0

エ 作業標準作成スキル導入助成事業

ものづくり企業が、動画手法等を用いて技術・技能伝承を図るための作業標準書(マニュアル)を作成するスキル習得による伝承すべき技術・技能の把握、その効果的な伝承のための取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：1,500千円】

○平成26年度採択事業 2件(公募1回、応募2件)

【予算額：3,000千円】【決算額：1,066.33千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
菊間町窯業協同組合	いぶし瓦製造技術伝承マニュアル作成	344.5	294.9
ちぐさ技研工業(株)	モノレール製造に係る動画法を用いた作業標準書の作成	771.43	771.43
計2件		1,115.93	1,066.33

③ 地域産業新需要開拓助成事業

地域のものづくり産業における新たな需要開拓のため、中小企業団体による中長期的な戦略の策定や、中長期的な戦略に基づいて業界として実施する、商品のブランド化に向けた試作品等の開発、新市場等の開拓、新営業方式等の構築等への取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：3,000千円】

○平成26年度継続事業

2件(平成24年度採択分)

【予算額：1,346千円】【決算額：1,346千円】

○平成26年度採択事業 0件(公募1回、応募0件)

【予算額：6,000千円】【決算額：0千円】

④ 南予地域クリエイティブ産業育成助成事業

企業誘致などの面で大きなハンデがある南予地域の活性化と新たな雇用創出に資するため、首都圏ITベンチャー企業等のサテライトオフィス等の誘致への取組への助成

【助成率：2分の1以内、限度額：1,000千円/年】

○平成26年度採択事業 1件(応募1件)

【予算額：3,000千円】【決算額：359.79千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
ファイブヴィレッジ (株)	愛媛県南予地域におけるシステム開発 拠点（ニアショア開発拠点）の構築	1,112	359.79 27・28年度 事業
計1件		1,112	359.79

⑤ 中小企業海外展開フォローアップ助成事業

海外への販路開拓を目指す県内中小企業等が、事前市場調査、現地調査を通じた海外展開事業計画を策定・実施するための取組への助成

【助成率：2分の1以内、限度額：300千円】

○平成26年度採択事業 11件（応募11件）

【予算額：3,300千円】【決算額：0千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
(株)曾我部鉄工所	ベトナムにおける「歯車減速機、歯車 製品」の製造及び販売販路拡大につい て	300	0
萩尾機械工業(株)	ベトナムにおける「小物リピート品、 単品製品」の製造について	300	0
萩尾高压容器株式会社	ベトナムにおける「高压ガス容器及び 脱硫装置」の製造及び販売について	300	0
愛建電工(株)	ベトナムにおける「工場用制御盤」の 販路拡大について	300	0
(株)トーヨ	ベトナムにおける「防護服等」の販路 拡大について	300	0 27年度事業
(株)トップシステム	インドネシアにおける医薬品製造設備 の販路開拓について	300	27年度事業
オオノ開発(株)	ベトナムにおける「廃棄物処理業」の 事業化について	300	27年度事業
(株)OBU	ベトナムにおける新規ビジネスモデル の構築について	300	27年度事業
山陽物産(株)	ベトナムにおける日本製ホテルアメニ ティの販路拡大について	300	27年度事業
(有)大石フーズ	愛媛の農産物加工品のASEAN地域での 販売	300	27年度事業
ベルグアース(株)	ベトナムにおける「野菜苗用培土、園 芸資材」の購入について	300	27年度事業
計11件		3,300	0

(4) 活力創出支援事業

【予算額：41,106千円】【決算額：35,608千円】

① 産業支援機関向け等助成事業

ア ものづくり企業マッチング支援事業

県内ものづくり中小企業群と県内外大手企業等とのマッチングによる、県内中小企

業における新製品の開発等への支援を行うため、県内産業支援機関に対し必要経費の一部を助成した。

【助成率：10分の10以内、助成額：7,000千円】

【予算額：7,000千円】【決算額：7,000千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
公益財団法人 えひめ東予産業創造 センター	ジョイントコーディネーターの設置 次世代技術研究会・先進加工技術研究会、 経営基盤強化のための経営者勉強会、小 規模研究会の設置・運営 マッチングの実施	7,000	7,000

イ えひめプロダクツ市場開拓支援事業

(ア) えひめプロダクツ市場開拓支援事業 (国内枠 食品)

販路開拓のノウハウを有する外部専門家等を活用した、県内外の販売見込み先開拓のための仕組み構築への支援を行うため、県内産業支援機関に対し必要経費の一部を助成した。

【助成率：10分の10以内、助成額：5,000千円】

【予算額：5,000千円】 【決算額：4,592.025千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
愛媛県中小企業団体 中央会	販路開拓のノウハウを有する外部専門家 (販路開拓ナビゲーター)を活用した、 首都圏の販売見込み先紹介・マッチング、 販路開拓現地指導の実施により、市場開 拓の支援を行った。	5,000	4,592.025

(イ) えひめプロダクツ市場開拓支援事業 (国内枠 非食品)

販路開拓のノウハウを有する外部専門家等を活用した、県内外の販売見込み先開拓のための仕組み構築への支援を行った。

【予算額：15,726.69千円】 【決算額：15,726.69千円】

委託先	実施内容	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
株式会社アール・ピ ー・アイ	販路開拓のノウハウを有する外部専門家 を活用した、商品のブラッシュアップ、 代官山T-S I T Eでの展示販売やギフ トショーへの出展、首都圏のバイヤーと のマッチングにより、市場開拓の支援を 行った。	15,726.69	15,726.69

(ウ) えひめプロダクツ市場開拓支援事業 (海外チャレンジ枠)

海外とのビジネス交流を意図する県内中小企業について、現地関心企業等の発掘や商談アレンジ等への支援を行うため、県内産業支援機関に対し必要経費の一部を

助成した。

【助成率：10分の10以内、限度額：4,500千円】

【予算額：4,500千円】【決算額：2,714.78千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
公益財団法人 愛媛県産業貿易 振興協会	台湾への販路開拓支援（アンテナショ ップ事業、マッチング事業、マーケッ ト調査）	4,453	2,714.78

ウ ハンズオン助成事業

知事が承認した産業支援機関が取り組むがんばるものづくり企業助成事業の助成事業者等へのハンズオン支援に必要な経費の助成を行う。

② 技術力ハンズオン支援事業

活力創出助成事業等担当のコーディネーターを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行う。

(5) 農商工連携助成事業

農林漁業者と中小企業者等が有機的に連携し、新たな商品・サービスの開発などにかかる必要経費を助成

【助成率：3分の2以内、限度額：5,000千円】

○平成26年度採択事業 8件（応募12件）

【予算額：35,182千円】【決算額：24,266千円】

申請者		事業概要	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
中小企業者	農林漁業者			
BODY+ 千舟町 店	(株)高橋農園	西条市産のレインボーキウイフ ルーツを活用した加工品の開 発・製造	3,096	2,811
酒井建設	(株)エフシー 中村真珠	愛媛県産の木材や真珠を利用し たブライダルオブジェ等の研究 開発事業	4,480	3,430
(株)パティス リー・ジュテーム	えひめ南農業 協同組合	南予地域の柑橘、野菜など農産物 を活用した加工品開発・製造	4,061	3,135
(株)愛媛 ^{エヒメ} フ ロ ^ロ シ ーフード 海風土	Hプロジェクト (株)	愛媛県産のケール、米、柑橘、豆 類等を活用した魚介珍味の加工 品開発・製造	3,706	1,826
浅野食品(株)	(一社)鬼北町 農業公社	鬼北町の熟成きじを活用したぎ ょうざなどの加工品開発・製造	4,983	4,458

(有)永久堂	東予園芸農業協同組合	愛媛産の柿などブランド農産物を活用したスイーツの開発、製造	3,233	2,001
(株)ジェイコム	新居浜市六次産業化推進協議会	新居浜産の未利用魚を活用したすり身やレトルト加工品の開発・製造・販売	4,966	4,288
(株)ステップコミュニケーション	マルハフーズ(株) 尾地農園	南予産の鶏や柑橘などを活用した加工品の開発・製造	4,866	2,317
計 8 件			33,391	24,266

(6) 農商工連携支援事業

農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する取組みにかかる必要経費を助成した。

【助成率：10分の10以内、限度額：3,000千円】

○平成26年度採択事業 2件（応募2件）

【予算額：9,000千円】【決算額：3,903千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	決算額 (単位：千円)
愛媛県農業協同組合中央会	商品開発や販路開拓に資するセミナー（2回）や展示会出展など販路開拓等に対する総合的な支援を実施	1,564	1,530
松山商工会議所	販売戦略、販路開拓に資するセミナー（2回）や展示会出展など販路開拓等に対する総合的な支援を実施	2,946	2,373
計 2 件		4,510	3,903

(7) 管理事業

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、活力創出助成事業、活力創出支援事業、農商工連携助成事業及び農商工連携支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1. 8 創業促進補助金助成事業（国委託事業）

【予算額：230,000千円】【決算額：96,266千円】

県内の地域ニーズを的確に把握した独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業を実施する女性や若者等の起業・創業の支援、また、既存の中小企業者の後継者が先代から事業を引き継ぎ業態転換や新事業・新分野に進出する第二創業の支援、さらに、海外市場の獲得を念頭とした事業を興す起業・創業の支援を実施した。

① 地域需要創造型起業・創業

地域需要創造型起業・創業促進事業の取組に必要な経費を助成した。

【助成率：3分の2以内、限度額：2,000千円】

○平成26年度継続事業 45件（平成25年度採択分）

【予算額：86,177千円】【決算額：77,223.161千円】

○平成26年度採択事業 30件（公募2回、応募87件）

【予算額：107,823千円】【決算額：5,933.333千円】

② 第二創業

第二創業の取組に必要な経費を助成した。

【助成率：3分の2以内、限度額：5,000千円】

○平成26年度継続事業 2件（平成25年度採択分）

【予算額：6,533千円】【決算額：4,526.062千円】

○平成26年度採択事業 0件（公募2回、応募0件）

【予算額：8,467千円】【決算額：0千円】

③ 海外需要獲得型起業・創業

海外需要獲得型起業・創業の取組に必要な経費を助成した。

【助成率：3分の2以内、限度額：7,000千円】

○平成26年度継続事業 2件（平成25年度採択分）

【予算額：21,000千円】【決算額：8,582.572千円】

1.9 下請企業振興事業（県補助事業）

【予算額：17,341千円】【決算額：16,345千円】

県内下請中小企業の新規取引先の開拓及び受注の安定確保を図るため、広域取引情報の提供、商談会の開催など、取引あっせんを推進するとともに、取引の適正化のための各種事業を実施した。

(1) 受発注情報等収集提供事業

発注情報等を下請中小企業に提供するほか、県内下請中小企業が保有する設備内容を掲載した受注登録企業名簿を紹介し、広く県外の有力発注企業を訪問し県内下請中小企業の受注促進を支援した。

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
685社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
91社	縫製関連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月日	訪 問 企 業
26.11.10～11	三井造船プラントエンジニアリング(株)、クボタ環境サービス(株)、新興プランテック(株)
26.12.5	水戸工業(株)

26. 12. 10～11	豊国工業(株)、ホーコス(株)、旭化成エンジニアリング(株)
26. 12. 18～19	双基(株)、島津エミット(株)、サンコール(株)
27. 1. 19～20	岐阜精工(株)、(株)名古屋製作所、村田機械(株)犬山事業所
27. 1. 29～30	(株)イズム、コサカ被服(株)
27. 2. 9～10	三菱電機エンジニアリング(株)姫路事業所、(株)クボタ堺製造所、クボタ環境サービス(株)久宝寺事業センター

(2) 広域商談会開催事業

県内外発注企業の具体的な発注ニーズを把握し、発注企業と県内下請中小企業との間で、個別の面談を行う「四国4県による四国ビジネスマッチング2014」、「近畿・中国・四国9府県によるモノづくり受発注広域商談会及び「近畿・四国11府県による合同広域商談会」を開催し、県内下請中小企業の新規取引先の開拓を支援した。

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
7,568 (四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
7,506 (大阪)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
7,344 (近畿)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
26. 9. 25	大阪市	95社	13社	35件
26. 11. 27	高松市	55社	38社	108件
27. 2. 18～19	京都市	158社	9社	36件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	13件	39,780千円
縫 製	1件	183千円
計	14件	39,963千円

1. 10 首都圏県産品商談会事業 (全国商工会連合会補助事業)

【予算額：14,256千円】 【決算額：8,827千円】

大消費地である首都圏での展示即売会・商談会を通じて、事業者自ら販路の開拓、商品PRの確立や、習得をしていただき、独力での事業展開が出来るよう支援し、継続的な売上増加につなげるために次の展示即売会・バイヤー商談会事業を実施した。

事前の教育支援 (展示販売会対応セミナー・バイヤー商談会対応セミナー・出展者交流

会)により、自ら販路を開拓し、売上向上を実現する人材を育成し、出展者同士の交流を図り、コラボ商品や、ビジネスパートナーとの出会いの機会を提供した。

また、フォローアップセミナーも行うことで今後の改善にもつながるような事業とした。

①展示即売会の実施

日時 平成26年11月2日(日)、3日(月)
 場所 東京シティアイ(JPタワー・KITTE地下1F)
 東京都千代田区丸の内2丁目7番2号JPタワー地下1階
 出展事業者 5社(売上額 606千円)

②バイヤー商談会の実施

日時 平成26年11月4日(火)
 場所 AP東京八重洲通り
 東京都中央区京橋1-10-7KPP八重洲ビル11階
 出展事業者 13社 バイヤー 14社
 商談件数 43件、うち成約 5件 2,200千円

委託先	実施内容	決算額 (単位:千円)
株式会社アール・ピー・アイ	事前の教育支援により、自ら販路を開拓し、売上向上を実現する人材育成などを行った。	6,890.4

1. 11 共感型民間資金活用促進事業(県委託事業)

【予算額:1,105千円】【決算額:803千円】

新事業展開を目指す企業等と資金提供者をインターネット経由で結び付け、多数の資金提供者から少額ずつ資金を集める仕組み(クラウドファンディング)の県内中小企業等への普及啓発及び活用促進を図るため、支援機関と連携して、相談対応のほか次の事業を実施した。

(1) 普及啓発セミナーの開催

支援機関及び企業に対し、クラウドファンディングの仕組みや活用のポイント、事業者の責任やリスク等について、活用実績のある事業者の事例も交えて説明した。

- ・ 支援機関向けセミナー(平成26年7月18日)
- ・ 企業向けセミナー

(南予・八幡浜:平成26年8月20日、中予・西条:8月21日、今治:8月22日)

(2) 首都圏におけるPR事業

東京都内において一般の個人投資家を対象に、クラウドファンディングの仕組みや投資のリスク等を説明するほか、愛媛県におけるファンド募集中の事業者や商品など、具体的な活用事例を紹介した。

(3) 支援機関や県内事業者への情報提供

事業の実施状況、各機関の取組状況等の共有を図った。

1. 12 経営指導員向け小規模事業者支援研修事業（国委託事業）

【予算額：1,000千円】【決算額：993千円】

商工会及び商工会議所の経営指導員に対し、小規模事業者の支援手法等を習得するための研修を実施することにより、中核となる経営指導員の育成を図った。

○研修テーマ 「経営者が真に求める支援機関職員の育成研修」

○研修期間 14日間（平成26年12月10日～平成27年2月20日）

○研修対象者 商工会・商工会議所の経営指導員等3名

愛媛県商工会連合会、徳島県商工会連合会、高松市中央商工会 各1名

1. 13 医療機器関連製品販路開拓支援事業（県委託事業）

【予算額：209千円】【決算額：109千円】

医療機器関連分野での発展を目指す、県内ものづくり企業の販路開拓や製品開発を支援するため、支援体制を構築し県内企業からの相談に対応した。

相談内容	件数
マッチング	2
販路開拓	2
法規制	2
計	6

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 14 起業化シーズ育成支援事業（技術振興事業基金事業）

【予算額：8,877千円】【決算額：8,428千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の研究者が実施する独創的な研究開発に対し、経費の一部を助成（大学等高等教育機関は補助、公設試験研究機関は委託）するもので、平成26年度の実施テーマは以下の8件である。

※ 助成率：10分の10以内

※ 助成金上限額：150万円（大学等高等教育機関）、100万円（公設試験研究機関）

	機関	申請者	テーマ
大学	愛媛大学大学院 理工学研究科	准教授 森 伸一郎	コンクリート橋健全度診断のための振動測定分析可視化装置の開発
等高	愛媛大学大学院 理工学研究科	准教授 本村 英樹	高真空容器不要でロボット化可能な低摩擦膜の局所性膜技術の開発

等 教 育 機 関	愛媛大学 農学部	准教授 杉元 宏行	愛媛県産大径木を用いた高意匠性流動 木材成形体の開発
	愛媛大学 南予水産研究センター	准教授 後藤 理恵	南予水域におけるスマ養殖のための低 水温減耗回避技術の開発
	愛媛大学 南予水産研究センター	助教 柳 蓉芸	カツオー本釣まき餌用カタクチイワシ の養殖による安定供給を目指した天然 種苗捕獲、移送システム実用化試験

	機 関	申請者	テーマ
公 設 試	愛媛県産業技術研究所	主任研究員 秋元 英二	データベースを用いた電気機器の見える 化技術開発
	愛媛県産業技術研究所 紙産業技術センター	主任研究員 大塚 和弘	TOCN複合型新規ナノファイバーの 開発
	愛媛県農林水産研究所 水産研究センター	研究員 橋田 大輔	耳石日周輪を用いたマアジ幼魚の発生 海域の特定

1. 15 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）

【予算額：9,896千円】【決算額：3,354千円】

(1) ネットワーク形成事業

新事業化・新商品化への取組み支援を目的に、企業間マッチングや各種事業関係者との連携促進を図った。

(2) 研究部会支援事業

① 愛媛の宝の育て方！磨き方！届け方！研究部会

県内ものづくり従事者の連携・協働による地域資源（木材、農産物等）を活用した新商品開発を目的に、新たに設定したコンセプトに基づく商品（木工雑貨、衣服、化粧水、陶磁器等）を開発し、「東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2015」出展等により販路開拓に努めた。

構 成 員	(株)大五木材、無茶々園、Sa-Rah、スギウラ工房、 愛媛県産業技術研究所
研究部会開催回数	10回

② 新しいデザインの金封開発研究部会

現代の生活スタイルの変化（慣習の形骸化、思考や価値観の多様化など）に沿った新たな金封等の開発を目的に、新たに設定したコンセプトに基づき、水引に木材や真珠を組み合わせた金封・ポチ袋等を試作した。平成27年度には首都圏で開催される大型展示会に出展する予定。

構 成 員	(有)ヤマニシ、マルマツ紙業(株)、 愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター
研究部会開催回数	8回

③ 愛媛県産農水産物加工利用研究部会

愛媛の豊富な地域資源（はだか麦、魚類）が持つ機能性成分に着目し、県内の農水産

物生産者とのつくり事業者（加工食品分野）が連携した、新たな加工食品の開発を目的に、消費者ニーズと、それに対する課題の抽出を行った。

構 成 員	(有)ジェイ・ウイングファーム、やまと発酵食品(株)、森文醸造(株)、(株)藤田精麦、(株)ダイニチ、シンセイフードサービス(株)、西南開発(株)、(有)松下海産、愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター
研究部会開催回数	1回

1. 16 中小企業製品開発プロジェクト支援事業（地域産業活性化基金事業）

【予算額：2,496千円】【決算額：940千円】

経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業で実施した「炭素繊維強化プラスチック用三次元形状のプレス切断金型および成形／切断金型の開発」（平成23～25年度）について、事業化に向けた課題解決を目的に研究会を開催。加熱成形用金型の制御方法に関する改善策を検討し、検討結果に基づいて改良を行った。

構成員	ヤマセイ(株)、愛媛大学、愛媛県産業技術研究所
開催日	平成26年12月16日
場 所	ヤマセイ(株)（松山市）

1. 17 マイクロリファイン普及啓発促進事業（地域産業活性化基金事業）

【予算額：1,964千円】【決算額：1,362千円】

セルロースナノファイバー（CNF）の技術開発の進展とビジネス創出に向けて、平成24年度に設置した「えひめCNF研究会」が中心となり、研究会メンバーのほか、京都大学生存圏研究所等の専門家3名を招き、愛媛大学、産技研、関連企業等のオブザーバー参加のもと研究会やセミナーを開催する等、CNFに関する最新動向や県内企業の取組状況を共有し、今後の製品化に向けた意見交換等を行った。

また、愛媛大学に委託し、パルプやコットンくずを原料とするCNFの物性試験等を実施して特徴の分析を行い、物性に応じた分野での製品化の可能性について、検討を進めることとなった。

構成員	丸三産業(株)【座長】、カミ商事(株) 愛媛県産業技術研究所、食品産業技術センター、繊維産業技術センター (公財)えひめ産業振興財団	
研究会	開催日	H26.7.10
	場 所	テクノプラザ愛媛
	オブザーバー	愛媛県産業技術研究所長 愛媛大学農学部上級研究員 ほか11名

セミナー	開催日	H27. 3. 12
	場 所	テクノプラザ愛媛
	講師等	<p>【講演】</p> <p>○「セルロースナノファイバーの製造と応用～日本には資源も知恵もある～」 京都大学 生存圏研究所 教授 矢野 浩之氏</p> <p>○「木質からのリグノセルロースナノファイバー製造と複合材料への応用」 産業技術総合研究所 研究チーム長 遠藤 貴士氏</p> <p>○「紙産業イノベーションセンターの概要と四国地域におけるCNF構想案について」 愛媛大学 紙産業イノベーションセンター長 内村 浩美氏</p> <p>【事例報告】</p> <p>○「愛媛のバイオマス資源によるCNFの試作・物性試験について」 愛媛大学 紙産業イノベーションセンター 助教 秀野 晃大氏</p> <p>○「パルプから製造したナノセルロースとその用途開発事例について」 大王製紙株式会社 技術開発部 新規事業グループ 係長 大川 淳也氏</p> <p>【参加者】 県内外の企業、大学、研究機関、行政等 58名</p>

1. 18 戦略的技術開発プロジェクトブラッシュアップ事業（県委託事業）

【予算額：556千円】【決算額：210円】

技術開発プロジェクト・プロデューサー等が発掘したプロジェクトの育成を目的に、専門家から助言を受けるための「戦略的技術開発プロジェクトブラッシュアップ委員会」を開催し、国等が公募する競争的研究開発資金への提案を支援した。

第1回	開 催 日	平成 26 年 6 月 23 日
	提案事業名	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）
	提案課題数	1 課題
	招聘専門家	2 名
第2回	開 催 日	平成 27 年 3 月 2 日
	提案事業名	医工連携事業化推進事業（経済産業省）
	提案課題数	2 課題
	招聘専門家	4 名

1. 19 改造電気自動車普及促進事業（県委託事業）

【予算額：4,264千円】【決算額：2,305千円】

愛媛県EV推進協会の事務局として、県内企業によるEV関連分野での事業化に向けた取り組みを支援した。

(1) 会員への情報提供

国内外における最新情報を収集し、県内事業者に向けて発信した。

(発信回数：12回)

(2) 販路開拓支援

「第6回EV・HEV駆動システム技術展」への出展により、県内事業者が開発した新技術・新製品の販路開拓を支援した。

日 時	平成27年1月14日～平成27年1月16日
開催場所	東京国際展示場（東京都）
出展企業	共立電気計器(株)、(株)KEINS、三共オートサービス(株)、(株)エムコット
ブース来場数	162社
商談件数	12件

1. 20 ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業（国委託事業）

【予算額：45,334千円】【決算額：41,571千円】

県内中小企業を中心としたグループの革新的でハイリスクな研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって以下の2事業を実施した。

(1) 低コストと超軽量化を同時に実現するCFRP(炭素繊維強化プラスチック)製バス部品の開発

期 間	平成25～27年度（3年間）		
研究実施機関	ヤマセイ(株)、ビューテック(株)、(株)尼崎工作所、愛媛大学、愛媛県産業技術研究所		
研究開発推進委員会	第1回	開催日	平成26年6月27日
		場 所	テクノプラザ愛媛
	第2回	開催日	平成27年1月22日
		場 所	テクノプラザ愛媛
成果等	これまでに、CFRPの特性把握とCFRP用中間基材を加熱成形できる金型を開発した。次年度は、最終目標であるCFRP製バス部品の試作と、量産技術の確立に努める予定。		

(2) 玉葱皮剥き機の画像処理を用いた3次元認識モジュール開発

期 間	平成25～26年度（2年間）		
研究実施機関	システムエルエスアイ(株)、土佐電子工業(株)、愛媛大学		
研究開発推進委員会	第1回	開催日	平成26年10月14日
		場 所	テクノプラザ愛媛
	第2回	開催日	平成27年3月5日
		場 所	土佐電子工業(株) 松山工場
成果等	小型カメラを用いた画像処理技術を応用し、一括挿入された大小様々な玉葱を、全自動で皮剥きできる装置を開発した。		

1. 21 地域イノベーション戦略支援事業（国補助事業）

【予算額：20,300千円】【決算額：18,144千円】

水産業の6次産業化による宇和海地域の活性化を目的に、当財団が総合調整機関として、宇和海地域の課題解決に向けた研究や、水産業の6次産業化を担う人材の育成に取り組むとともに、研究成果の円滑な技術移転・事業化に向けた活動を行った。

(1) 推進体制の構築

① えひめ水産イノベーション創出推進協議会の設置

産学官金による協議会を設置し、地域イノベーション戦略の策定や地域イノベーション戦略の実現に向けた各参画機関の取組状況及び成果等の確認、今後の取組みの方向性を決定した。

(産) 愛媛県漁業協同組合連合会、(社)愛媛経済同友会、(株)テクノネットワーク四国

(学) 愛媛大学

(官) 愛媛県、宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町

(金) (株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、宇和島信用金庫、
愛媛県信用漁業協同組合連合会

② プロジェクトディレクタと地域連携コーディネータの配置

事業全体を統括するプロジェクトディレクタ（1名）と地域密着型の地域コーディネータ（2名）を配置し、研究成果の技術移転・事業化に向けて、地域ニーズとのマッチングに努めた。

(2) 協議会・委員会の開催

研究成果の周知・普及及び効果的な事業運営を目的に、以下の事業を実施した。

えひめ水産イノベーション 2014 公開セミナー	
開催日（場所）	平成26年11月10日（サブライムホール）
内 容	地域イノベーション戦略支援プログラムを広く周知するとともに、県内事業者等の意識啓発を図るため、近畿大学農学部水産学科の有路昌彦准教授を講師に迎えて、「日本の養殖業者の採るべき販売戦略」をテーマにセミナーを開催した。（参加者140名）

外部評価委員会	
開催日（場所）	平成27年2月24日（松山全日空ホテル）
内 容	これまでの成果と今後の取組みの方向性等について、客観的な評価を受けるため、学識経験者等から評価・助言を得た。

研究成果報告会	
開催日（場所）	平成27年3月3日（サブライムホール）
内 容	本事業の研究成果を広く周知・普及するため、愛媛大学南予水産研究センターの研究成果を発表した。（参加者78名）

えひめ水産イノベーション創出推進協議会	
開催日（場所）	平成 27 年 3 月 25 日（テクノプラザ愛媛）
内 容	えひめ水産イノベーション戦略の実現に向けて、各参画機関の取組状況、成果等の確認及び今後の取組みの方向性について協議した。

1. 22 新産業集積創出基盤構築支援事業（国委託事業）

【予算額：2,707 千円】【決算額：839 千円】

CFRP を活用して新技術・新製品を開発できる高度な知識・技術を持った人材を養成するため、CFRP の材料設計や成形に関する講義・実習を行った。

第 1 回	開催日	平成 26 年 10 月 15 日
	場 所	愛媛大学
	内 容	材料設計に関する基礎的な講義と、ホットプレス法による成形実習を行った。
	参加者	7 名
第 2 回	開催日	平成 26 年 11 月 12 日
	場 所	愛媛県産業技術研究所
	内 容	材料設計に関する実践的な講義と、オートクレーブ法による成形実習を行った。
	参加者	7 名
第 3 回	開催日	平成 26 年 11 月 28 日
	場 所	愛媛県産業技術研究所
	内 容	CFRP の接合方法に関する講義と、JIS 基準に基づいた CFRP の物性評価試験について実習した。
	参加者	8 名

1. 23 愛媛県地域連携・提案型人づくり事業（県委託事業）

【予算額：3,209 千円】【決算額：2,707 千円】

県内ものづくり企業の生産性向上と付加価値の高い新製品開発を促進するため、3Dプリンターの導入に際して必要となる3次元データの作製研修を実施した。

開催期間	平成 26 年 11 月 17 日～12 月 15 日（全 8 回）
場 所	テクノプラザ愛媛
内 容	3D スキャナ及び 3D-CAD を使用して、平面データ及び実物からの 3次元データ作成について講義・実習を行った。
参加者	5 社

1. 24 炭素繊維複合材料加工技術者育成事業（県委託事業）

【予算額：528 千円】【決算額：475 千円】

CFRP を活用して新技術・新製品を開発できる高度な知識・技術を持った人材を養成するため、CFRP の切削加工に関する講習会を開催した。

開催期間	平成 27 年 3 月 26 日
場 所	愛媛県産業技術研究所
内 容	CFRP に対する加工方法について講義した後、マシニングセンターを使用して、CFRP 積層板への穴あけ及び切削加工について説明・実演した。
参加者	7 社

1. 25 農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業（国補助事業）

【予算額：13,100 千円】【決算額：5,171 千円】

坂の上のクラウドコンソーシアムとして、農業界と経済界が連携して、農業生産に係るコスト低減や収益性向上等に資する技術・ノウハウの実証事業を実施する。平成 26 年度から 28 年度の 3 年間で実施する事業であり、1 年目は、72 時間先までの高精度気象情報を活用した農業生産のコストダウン（リスクマネジメント）につながるシステムを開発、実証確認を行った。

○ 坂の上のクラウドコンソーシアム構成企業等

農業界 野本農園（農業界代表）

経済界 コンピューターシステム株式会社（経済界代表・総括代表）

公益財団法人えひめ産業振興財団（経理担当）

特定非営利活動法人 ITC 愛媛、株式会社ウイン、

株式会社大栄電機工業、株式会社ロジック松山支店

株式会社ハレックス

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 26 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,102 千円】【決算額：6,621 千円】

インターネットを通じて中小企業支援機関や商工団体等と連携を図るとともに、各種産業情報や企業情報等を収集・発信することにより、県内中小企業の情報化を支援するため、愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワークの管理・運営を行った。

○ 名 称 愛媛県中小企業支援センター情報ネットワーク（ehime-iinet）

○ 発信する情報

- ・ 愛媛のプロフィール
- ・ 産業情報 企業情報、物産情報、伝統産業情報、商店街情報、図書・ビデオ情報
- ・ 提供情報 中小企業支援情報、その他財団事業情報

1. 27 高度IT人材創出・育成事業（県補助事業）

【予算額：5,550千円】【決算額：3,602千円】

① 高度IT人材研修

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、愛媛県の補助を受け、IT技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度IT人材創出・育成研修を7講座実施した。

（委託先：富士通株式会社松山支店、セイ・コンサルティング・グループ株式会社）

場所：テクノプラザ愛媛、テクノプラザ愛媛別館

講座名	研修内容	実施日 (日数)	受講者数 (修了者数)	受講料
交流型によるリーダー人材育成	他社からの参加者との交流の中で、自社にない価値観、思考・行動特性、取り組みを気づきとして獲得し、また、自社の強みを再認識する。今後の交流の促進を図る。	H26. 8. 8 (1日間)	7名 (7名)	20,000 円
魅せるWebデザイン！基礎から学ぶJavaScriptフレームワーク	現在主流となっているjQueryやjQueryMobileを利用し、スマートフォンに対応したサイト制作を中心に、効率よく魅せるWebサイトを構築する手法を学習した。	H26. 8. 25 (1日間)	9名 (9名)	13,000 円
クラウドを活用したJavaアプリケーションの作成	現在主流となっている「J2EE＋Struts1.X＋JSP」の構築手法を学び、将来的にJava EE6（JSF2.0）など、次の開発標準へのアプローチも学習した。	H26. 8. 26 (1日間)	5名 (5名)	13,000 円
ルーターを使って学ぶネットワークの基本とトラブルシューティング	仮想ルーターとパケットアナライザを使って、OSI参照モデルのデータリンク層、ネットワーク層、トランスポート層の働きを理解し、ネットワークトラブルの調査と問題解決の手法と考え方を体系的に学習した。	H26. 10. 3 (1日間)	9名 (9名)	13,000 円
iOS・Androidハイブリッドアプリ開発実践	Apache Cordovaに相当するハイブリッドフレームワークを利用しながら、iOSとAndroidアプリを同時に作成する手法を学習した。	H26. 10. 27 (1日間)	11名 (11名)	13,000 円
IT技術者のための問題発見・解決能力	システム開発工程遅延、仕様不備および機能追加に関する問題、システム障害などの様々な問題をいろいろな視点から考察し、原因の本質を深く究明、把握することにより、早期に根本的な対策を打ち出し収束させ、今後発生する問題を小さくするための行動を考えるとともに、業務における問題発見の意識の持ち方について学習した。	H26. 11. 27 (1日間)	18名 (18名)	13,000 円
ファイアウォールと暗号技術で理解するネットワークセキュリティ	ファイアウォールによって守ることが出来るもの、暗号技術によって守ることが出来るものを理解し、最適なネットワークセキュリティを実現する知識を習得します。また、仮想ルーターを使ってパケットフィルタリングを設定することで、ファイアウォールの挙動を学習した。	H26. 12. 18 (1日間)	11名 (11名)	13,000 円

② 地域連携型若年者 I T 人材研修

県内 I T 企業・団体と連携して、就職活動前の若年者 I T 人材向けに、I T に関する知識に触れるとともに、I T 業界・I T 企業に対する理解を深めてもらうため、現役 S E との意見交換・実習を 5 回実施した。

○第 1 回 開催日 平成 26 年 7 月 19 日 (土) 1 日間

参加対象 南予地域にある高等学校の生徒

開催場所 西予市宇和文化会館 中ホール

協賛企業 ファイブヴィレッジ (株)、エンザントレイズ (株)

内 容

- ・ I C T 企業の実情と今後の展望
- ・ 西予市にシステム開発拠点を作った理由
- ・ プログラミング実習
- ・ 交流会、学生と社員の座談会

参加者 高校生 6 校 1 1 人

○第 2 回 開催日 平成 26 年 9 月 12 日 (金) 1 日間

参加対象 大学 1 年～ 3 年生、大学院 1 年生、専門学校生

開催場所 テクノプラザ愛媛別館 交流型会議室

協賛企業 デジタル・インフォメーション・テクノロジー (株)

内 容

- ・ 大規模システム開発の現場について
- ・ パケット通信の仕組みについて
- ・ S E との意見交換会

参加者 大学生 3 人、専門学校生 1 4 人、計 1 7 人

○第 3 回 開催日 平成 26 年 9 月 19 日 (金) 1 日間

参加対象 大学 1 年～ 3 年生、大学院 1 年生、専門学校生

開催場所 テクノプラザ愛媛別館 交流型会議室

協賛団体 愛媛県情報産業サービス協議会 [担当企業 : (株) I J C]

内 容

- ・ プログラムの設計を体験してみよう！
(独自の発送で設計を楽しむ)
- ・ ものづくりを体験してみよう！ (プログラムの作成と発表)
- ・ S E の仕事とは何か？

実際に S E として活躍している先輩に話を聞いてみよう！

参加者 専門学校 9 人

○第 4 回 開催日 平成 26 年 12 月 6 日 (土) 1 日間

参加対象 大学 1 年～ 3 年生、大学院 1 年生、専門学校生

開催場所 テクノプラザ愛媛 2F 0A 研修室
 テクノプラザ愛媛別館 交流型会議室

協賛団体 愛媛ニアショア開発協議会[担当企業：合同会社コネクト]

内 容 ・インターネット検索と g o o g l e
 ・A n d r o i d アプリとフリービジネス
 ・学生と社会人との交流会

参加者 専門学校 9 人、社会人 4 人、計 1 3 人

○第 5 回 開催日 平成 26 年 11 月 22 日 (土)・29 日 (土) 2 日間

参加対象 大学生、専門学校生

開催場所 愛媛大学 工学部本館 1 階 E011 講義室

共催団体 愛媛県 I T 推進協会、愛媛大学産学官連携推進センター

講 師 愛媛大学大学院

内 容 ・『ロジカルシンキング』講座

参加者 専門学校生 7 人、社会人 7 人、計 1 4 人

③ I T 異業種交流研修

異業種事業者との交流によるソリューション研究

内 容 「えひめ I T ソリューション研究会」を設置、事務局運営

「農業の I T 化」をテーマとして、研究会を開催し、異業種との連携・交流
 によってソリューション力を高め、自社製品の開発を目指すための研究会を
 開催した。

参加 I T 企業 4 社、農業者 2 個人、アドバイザー企業 1 社

意見交換 愛媛県農林水産研究所、愛媛大学農学部

1. 28 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）

【予算額：3,449 千円】【決算額：2,759 千円】

(1) 各企業が実践的な I T 活用に関する内容を学べる e ラーニングサービスの提供

I T が企業活動のツールになるよう、各職場で実践的な内容を学べる e ラーニングを財団 A S
 P サイト上で提供した。

(2) 企業が I T 導入の必要性を実感し実践に移すため、実践企業の事例を学ぶセミナーの開催

県内中小企業者が情報通信機器を有効に活用し、自ら情報化を推進していけるよう、I T
 利活用の支援に関するセミナー開催等の啓蒙普及活動や情報収集等を実施した。

○ I T 利活用支援セミナー

開 催 日 平成 27 年 2 月 10 日 (火) 13 : 00 ~ 17 : 00

テ ー マ 吉田劇場 I C T の潮流 (目から鱗の事例紹介満載！)

～ICTの進化により消費者の消費動向・生活スタイルが大きく変わる～

受講者数 20名

(3) 中小企業支援センターホームページの運営

中小企業支援センターホームページ（財団HP）の運営管理を行った。

2 (収1) 収益事業

2.1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）

愛媛県から、テクノプラザ愛媛本館及び別館の指定管理者の指定を受け、両施設の管理・運営を行った。

管理・運営に当たっては、施設の設置目的並びに指定管理者業務仕様書に基づき、企業等の多様なニーズに対応するとともに、利用者への広く公平なサービスの提供と安全性の確保を図ることはもとより、施設の機能を十分活かした管理・運営を行った。

テクノプラザ愛媛本館利用状況		
利用施設	件数	人数
テクノホール	173	16,984
一般研修室	199	5,656
OA研修室	47	894
特別会議室	83	1,169
一般会議室	381	6,966
小会議室	189	2,958
合計	1,072	34,627

テクノプラザ愛媛別館利用状況		
利用施設	件数	人数
一般会議室	11	222
交流型会議室	42	739
合計	53	961

テクノプラザ愛媛本館

① インキュベート施設の概要

インキュベート・ルーム：21室 [19.74㎡～71.60㎡]

飲食業に関するインキュベート・ルーム：1室 [245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
レストラン	(株)グリーンレーベル (飲食業に関するインキュベート・ルームとして、SOHSOHを運営)	飲食業	H26.9～H27.8	(株)エイトワン H26.8退去
201			(株)グラスブクリエーションズ H27.2 311号室へ移転	
202	(株)エンカレッジ	ビジネス支援	H20.9～H27.8	
203	(有)上田電子開発	情報通信	H24.5～H27.4	

204	WEB TOUCH 村田大吾	情報通信	H23. 2～H28. 1	
205	(特非)ポジティブリサイクル21	環境	H25. 6～H27. 5	
206	(株)プライサー	情報通信	H21. 5～H27. 4	
301	(株)KEINS	E V 事業	H24. 6～H27. 5	
302				(株)KEINS H26. 4退去
303	カイゼン(株)	環境	H24. 2～H28. 1	
304	(株)エムページ	情報通信	H26. 6～H27. 5	
305				(株)ニーズウェア H26. 5退去
306	(株)夢大地	新製造技術	H23. 3～H28. 2	
307	(株)アシスト・ビズ	コンサルティング	H25. 10～H27. 9	
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援	H 3. 4～H27. 3	
309	(株)ジェイコム	医療・福祉	H26. 3～H28. 2	
310	(株)おひさま	医療・福祉	H25. 6～H27. 5	
311	(株)グラスクリエーションズ	情報通信	H23. 6～H27. 5	
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3～H28. 2	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H27. 3～H28. 2	
319	(株)リーガル	情報通信	H23. 7～H27. 6	
320	(株)和設計	建設	H26. 4～H27. 3	
全22室 平成27年3月31日現在 入居企業：18社19室（入居率：86.74／年間）				

テクノプラザ愛媛別館

① インキュベーション施設の概要

インキュベーション・ルーム：11室 [17.17㎡～123.66㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A～K	デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)	情報通信	H25. 3～H28. 2	
全11室 平成27年3月31日現在 入居企業：1社11室（入居率：100％／年間）				

(1) 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して、情報の提供を行った。

更に、入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーやビジネスサポートオフィス、隣接する産業技術研究所と連携し、それぞれのニーズに応じた情報の提供に努めた。

(2) 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、更には経済誌への広告掲載やマスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRした。

また、各種団体、企業、大学及び試験研究機関等の機関誌による広報や企業訪問による宣伝活動を行うほか、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

(3) 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するために、日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保身に努め、建築物等の不具合については、速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努めた。

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業、県補助事業）

償還業務及び巡回指導業務を実施した。

3. 2 設備貸与事業（県等借入金事業）

償還業務及び巡回指導業務を実施した。

3. 3 機械類貸与事業（県借入金事業）

償還業務及び巡回指導業務を実施した。

Ⅲ 庶務概要

1 役員等の状況

評議員	8名		
理事	11名	〔	理事長 1名
			専務理事 1名
			常務理事 1名
監事	2名		

評議員

平成27年5月15日現在

職名	氏名	役職名	備考
評議員	石川 靖	愛媛県産業支援局長	
〃	平野陽一郎	松山市産業経済部長	新任(H26.4.8)
〃	中村 雅人	松山大学経営学部長	新任(H26.4.8)
〃	谷口 佳文	新居浜工業高等専門学校教授	
〃	清水 進	愛媛経済同友会専務理事	新任(H27.4.23)
〃	井手 正一	愛媛県信用保証協会業務統括部長	新任(H27.4.23)
〃	梶本 環	愛媛県市長会事務局長	新任(H27.5.15)
〃	渡部 明忠	愛媛県町村会事務局長	

任期：平成28年開催定時評議員会終結時まで

理事等

平成27年4月1日現在

職名	氏名	役職名	備考
理事長	森田 浩治	株式会社伊予銀行会長	
専務理事	村上 哲義	公益財団法人えひめ産業振興財団総務企画部長	
常務理事	三好 利一	公益財団法人えひめ産業振興財団産業振興部長	新任(H27.4.1)
理事	本田 元広	株式会社愛媛銀行頭取	
〃	仁科 弘重	国立大学法人愛媛大学社会連携推進機構長	新任(H27.4.1)
〃	服部 正	公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会会長	
〃	近藤 聖司	四国タオル工業組合理事長	
〃	越智 仁司	愛媛県輸出縫製品工業協同組合理事長	
〃	塩崎 桂	愛媛県商工会議所連合会事務局長	
〃	高橋 章司	愛媛県商工会連合会事務局長	
〃	松本 英樹	愛媛県中小企業団体中央会事務局長	新任(H27.4.1)
監事	弓山 慎也	愛媛信用金庫理事長	
〃	関谷 幸男	愛媛県信用農業協同組合連合会理事長	

任期 理事：平成28年開催定時評議員会終結時まで

監事：平成28年開催定時評議員会終結時まで

2 理事会の開催状況

開催年月日	開催場所	付議事項	議決状況
平成26年 5月30日(金) 14:30~	テクノプラザ 愛媛 特別会議室	(1)平成25年度事業及び決算について (2)平成26年度事業計画の一部変更並びに 収支予算の補正について (3)定時評議員会の招集について	原案議決
平成26年 6月17日(火) 13:15~	えひめ共済会館 勝山	(1)代表理事の選定について (2)業務執行理事の選定について	原案議決
平成26年 6月27日(金)	持ち回り	(1)平成26年度事業計画の一部変更並びに 収支予算の補正について	原案議決
平成26年 9月8日(月)	持ち回り	(1)平成26年度収支予算の補正について	原案議決
平成26年 11月14日(金)	持ち回り	(1)平成26年度事業計画の一部変更並びに 収支予算の補正について	原案議決
平成27年 1月26日(月)	持ち回り	(1)平成26年度収支予算の補正について	原案議決
平成27年 2月19日(木)	持ち回り	(1)平成26年度事業計画の一部変更並びに 収支予算の補正について	原案議決
平成27年 3月17日(火) 10:30~	テクノプラザ 愛媛 特別会議室	(1)平成27年度事業計画及び収支予算等に ついて (2)資産の運用について (3)評議員会の招集について	原案議決

3 評議員会の開催状況

開催年月日	開催場所	付 議 事 項	議決状況
平成 26 年 6 月 17 日(火) 10:00～	テクノプラザ 愛媛 特別会議室	(1) 平成 26 年度事業計画の一部変更並びに 収支予算の補正について (2) 理事の選任について	原案議決
平成 26 年 7 月 2 日(水)	持ち回り	(1) 平成 26 年度事業計画の一部変更並びに 収支予算の補正につい	原案議決
平成 26 年 9 月 12 日(金)	持ち回り	(1) 平成 26 年度収支予算の補正について	原案議決
平成 26 年 11 月 20 日(木)	持ち回り	(1) 平成 26 年度事業計画の一部変更並びに 収支予算の補正について	原案議決
平成 27 年 2 月 2 日(月)	持ち回り	(1) 平成 26 年度収支予算の補正について	原案議決
平成 27 年 2 月 25 日(水)	持ち回り	(1) 平成 26 年度事業計画の一部変更並びに 収支予算の補正について	原案議決
平成 27 年 3 月 24 日(火) 14:00～	テクノプラザ 愛媛 特別会議室	(1) 平成 27 年度事業計画及び収支予算等に ついて (2) 理事の選任について	原案議決

4 職員の状況

平成 27 年 4 月 1 日現在

所 属	職 名	氏 名	備 考	
総務企画部	部 長	村 上 哲 義	専務理事が兼務 出納員を兼務	
○総務課	参 事 課 長	羽 藤 環		
〃	副 課 長	清 家 さつみ		
〃	〃	木 下 学		
〃	主 任	武 田 和 高		
○企画情報課	課 長	神 尾 泰 昭		愛媛県から派遣
〃	副 課 長	竹 村 宏		
○中小企業支援課	課 長	二 宮 厚		
〃	主 任	穴 山 和 久		
産業振興部	部 長	三 好 利 一	常務理事が兼務。愛媛県から派遣 愛媛県から派遣 (愛媛県経済労働部産業創出課 農商工連携係長) 愛媛県から派遣 (愛媛県経済労働部産業創出課 専門員) 愛媛銀行から出向 伊予銀行から出向 愛媛銀行から出向 愛媛県から派遣 愛媛県から派遣 (愛媛県経済労働部産業創出課 新事業支援係長) (〃 〃 〃 技術振興係長) (〃 〃 経営支援課 専門員) (〃 〃 産業創出課 主任) (〃 〃 〃 主任) (〃 〃 〃 主任) (〃 〃 〃 主任) (〃 〃 労政雇用課 主任) (〃 〃 産業政策課 主事) 伊予銀行から出向 愛媛信用金庫から出向 (愛媛県産業技術研究所企画管理部 担当係長) (愛媛県経済労働部産業創出課 産学官連携係長) (〃 〃 〃 専門員) (愛媛県産業技術研究所企画管理部 専門員) (愛媛県経済労働部産業創出課 主任) (愛媛県産業技術研究所企画管理部 主任)	
○新事業支援課	課 長	佐 伯 勲		
〃	副 課 長	西 川 昌 祐		
〃	担 当 課 長	高 尾 浩 司		
〃	専 門 員	谷 泉 忠 幸		
〃	〃	松 長 美 樹		
〃	主任研究員	大 川 徹		
〃	研 究 員	菅 正 也		
〃	〃	池 内 秀 明		
○産業振興課	課 長	菅 匡 紀		
〃	専 門 員	藤 田 雅 彦		
〃	担 当 課 長	瀬 村 正 志		
〃	〃	飯 野 重 樹		
〃	専 門 員	伊 賀 丈 洋		
〃	主 任	長 野 秀 治		
〃	〃	山 本 卓		
〃	〃	加 地 祐 介		
〃	〃	浦 元 明		
〃	〃	佐 藤 美 奈		
〃	主 事	菊 地 瑛 里 子		
〃	研 究 員	福 田 泰 三		
〃	〃	西 川 英 憲		
○産学官連携推進課	課 長	玉 井 浩 二		
〃	担 当 課 長	菊 地 敏 夫		
〃	専 門 員	加 藤 秀 教		
〃	〃	秋 元 英 二		
〃	主 任	三 好 千 春		
〃	〃	明 賀 久 弥		

事業報告の附属明細書

1 許認可等について補足すべき重要な事項

許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備 考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター（指定）	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関（認定）	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（愛媛県産業情報センター）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者（認定）	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛（旧愛媛県産業情報センターを含む））（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による

貸借対照表

平成 27年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	483,266,826	482,241,434	1,025,392
未収金	199,345,918	198,056,726	1,289,192
割賦設備	0	2,544,000	△ 2,544,000
リース投資資産	2,037,202	9,014,265	△ 6,977,063
未収割賦販売債権	65,432,504	67,952,504	△ 2,520,000
未収リース債権	20,822,200	27,895,400	△ 7,073,200
未収リース債権規定損害金	5,097,100	5,697,100	△ 600,000
未収設備資金貸付金	7,968,000	9,460,000	△ 1,492,000
貸倒引当金	△ 42,207,508	△ 43,920,305	1,712,797
前払金	28,500	28,500	0
仮払金	810,215	540,297	269,918
立替金	0	37,598	△ 37,598
流動資産合計	742,600,957	759,547,519	△ 16,946,562
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	40,026,632	40,026,632	0
基本財産引当有価証券	979,189,557	979,110,981	78,576
基本財産合計	1,019,216,189	1,019,137,613	78,576
(2) 特定資産			
技術振興基金引当有価証券	499,161,929	499,321,932	△ 160,003
技術振興基金預金	14,001	14,001	0
地域産業活性化基金引当有価証券	647,626,203	648,251,425	△ 625,222
地域産業活性化基金預金	9,106	9,106	0
基盤整備基金引当有価証券	298,065,896	298,613,799	△ 547,903
基盤整備基金預金	3,316	3,316	0
有価証券償還時原資補填引当預金	6,977,342	5,255,557	1,721,785
退職給付引当資産	104,211,895	105,030,072	△ 818,177
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	57,247	0
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,480,600,524	12,483,488,861	△ 2,888,337
借入金返済準備預金	22,019,586	18,607,543	3,412,043
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	0
特定資産合計	14,119,322,024	14,119,227,838	94,186
(3) その他固定資産			
車両運搬具	3,295,950	3,295,950	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,070,853	△ 2,800,741	△ 270,112
什器備品	3,663,684	31,775,100	△ 28,111,416
什器備品減価償却累計額	△ 686,940	△ 17,812,856	17,125,916
リース資産	23,256,450	23,256,450	0
リース資産減価償却累計額	△ 21,335,160	△ 19,413,870	△ 1,921,290
リース設備	0	2,523,900	△ 2,523,900
破産更生債権	3,242,275	5,634,754	△ 2,392,479
電話加入権	1,885,912	1,885,912	0
出資金	73,800	73,800	0
その他固定資産合計	10,325,118	28,418,399	△ 18,093,281
固定資産合計	15,148,863,331	15,166,783,850	△ 17,920,519
資産合計	15,891,464,288	15,926,331,369	△ 34,867,081

貸借対照表

平成 27年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	188,726,115	177,025,988	11,700,127
前受金	2,635,080	2,211,130	423,950
預り金	1,577,745	1,314,956	262,789
短期借入金	111,077,821	106,853,422	4,224,399
一年内返済予定長期借入金	14,214,000	44,865,000	△ 30,651,000
賞与引当金	5,140,728	4,848,884	291,844
リース債務	2,034,197	1,976,280	57,917
流動負債合計	325,405,686	339,095,660	△ 13,689,974
2. 固定負債			
長期借入金	12,505,361,000	12,519,575,000	△ 14,214,000
退職給付引当金	104,211,895	105,030,072	△ 818,177
長期預り金	19,485,426	21,439,397	△ 1,953,971
割賦設備保証金	13,074,500	15,535,985	△ 2,461,485
リース債務	0	2,034,197	△ 2,034,197
固定負債合計	12,642,132,821	12,663,614,651	△ 21,481,830
負債合計	12,967,538,507	13,002,710,311	△ 35,171,804
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	408,195,241	408,684,622	△ 489,381
寄付金	2,005,887,210	2,006,665,274	△ 778,064
指定正味財産合計	2,414,082,451	2,415,349,896	△ 1,267,445
(うち基本財産への充当額)	(1,019,216,189)	(1,019,137,613)	(78,576)
(うち特定資産への充当額)	(1,394,866,262)	(1,396,212,283)	(△ 1,346,021)
2. 一般正味財産	509,843,330	508,271,162	1,572,168
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(120,243,867)	(117,985,483)	(2,258,384)
正味財産合計	2,923,925,781	2,923,621,058	304,723
負債及び正味財産合計	15,891,464,288	15,926,331,369	△ 34,867,081

正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[16,792,060]	[16,793,022]	[△ 962]
基本財産受取利息	16,792,060	16,793,022	△ 962
② 特定資産運用益	[224,244,234]	[224,242,748]	[1,486]
技術振興基金受取利息	7,841,632	7,841,632	0
地域産業活性化基金受取利息	8,759,840	8,759,840	0
基盤整備基金受取利息	3,359,930	3,359,930	0
地域中小企業応援ファンド基金受取利息	204,204,906	204,204,906	0
特定資産受取利息	77,926	76,440	1,486
③ 受取会費	[4,980,000]	[5,160,000]	[△ 180,000]
賛助会員受取会費	4,980,000	5,160,000	△ 180,000
④ 事業収益	[262,529,759]	[347,954,767]	[△ 85,425,008]
事業受託収益	107,801,797	120,869,073	△ 13,067,276
受取受講料	959,000	1,391,000	△ 432,000
テクノプラザ愛媛管理等受託収益	100,092,224	100,940,805	△ 848,581
愛媛県産業情報センター管理等受託収益	0	21,822,000	△ 21,822,000
テクノプラザ愛媛利用料収益	36,081,710	24,397,490	11,684,220
愛媛県産業情報センター利用料収益	0	6,442,650	△ 6,442,650
その他利用料収益	986,961	1,054,772	△ 67,811
割賦設備収益	2,544,000	23,935,000	△ 21,391,000
受取割賦損料	35,522	451,500	△ 415,978
受取リース料	12,742,100	45,894,400	△ 33,152,300
受取保険代理手数料	16,445	59,077	△ 42,632
リース設備売却益	1,270,000	697,000	573,000
⑤ 受取補助金等	[194,432,295]	[101,348,929]	[93,083,366]
受取国庫補助金	122,984,564	29,852,516	93,132,048
受取地方公共団体補助金	62,648,011	62,875,648	△ 227,637
受取民間補助金	8,799,720	8,620,765	178,955
⑥ 受取負担金	[0]	[3,062,321]	[△ 3,062,321]
受取負担金	0	3,062,321	△ 3,062,321
⑦ 雑収益	[2,344,607]	[1,939,597]	[405,010]
受取利息	87,328	85,916	1,412
受取配当金	300	300	0
雑収益	2,256,979	1,853,381	403,598
経常収益計	705,322,955	700,501,384	4,821,571
(2) 経常費用			
① 事業費	[685,159,318]	[653,102,940]	[32,056,378]
給料手当	64,754,773	60,838,318	3,916,455
賃金	25,348,002	22,496,883	2,851,119
退職給付費用	△ 352,742	△ 1,223,276	870,534
福利厚生費	20,148,749	17,650,350	2,498,399
賞与引当金繰入額	4,657,418	4,097,949	559,469
会議費	84,408	71,008	13,400
旅費	16,706,476	13,821,939	2,884,537
通信運搬費	5,078,276	4,049,269	1,029,007
リース設備減価償却費	2,523,900	29,546,400	△ 27,022,500
減価償却費	16,813,575	13,196,214	3,617,361
備品費	14,439,001	35,650,650	△ 21,211,649
消耗備品費	2,918,394	4,018,667	△ 1,100,273
消耗品費	8,672,448	7,193,639	1,478,809
修繕費	17,062,158	43,706,179	△ 26,644,021
印刷製本費	1,418,796	2,428,650	△ 1,009,854
燃料費	3,880,276	4,094,564	△ 214,288
光熱水料費	14,913,887	13,255,760	1,658,127

正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
使用料及び賃借料	11,109,004	9,879,664	1,229,340
広告宣伝費	0	918,750	△ 918,750
支払保険料	208,488	303,430	△ 94,942
諸謝金	67,971,310	37,140,283	30,831,027
租税公課	6,532,979	7,181,400	△ 648,421
支払負担金	10,327,149	5,391,102	4,936,047
支払助成金	249,778,934	147,533,308	102,245,626
委託費	111,645,872	147,259,162	△ 35,613,290
支払手数料	590,600	796,463	△ 205,863
支払利息	101,721	388,494	△ 286,773
雑費	17,200	0	17,200
割賦販売原価	2,544,000	23,935,000	△ 21,391,000
リース原価	6,977,063	7,276,785	△ 299,722
貸倒引当金繰入額	△ 1,712,797	△ 9,852,348	8,139,551
貸倒損失	0	58,284	△ 58,284
② 管理費	[18,591,469]	[17,127,951]	[1,463,518]
報酬	1,200,000	1,200,000	0
給料手当	6,748,671	7,231,098	△ 482,427
賃金	1,714,917	1,160,920	553,997
退職給付費用	△ 368,604	△ 237,372	△ 131,232
福利厚生費	1,424,110	1,376,865	47,245
賞与引当金繰入額	483,310	750,935	△ 267,625
会議費	37,348	25,170	12,178
旅費	261,056	169,270	91,786
通信運搬費	142,719	126,004	16,715
減価償却費	27,011	66,794	△ 39,783
消耗備品費	380,340	18,600	361,740
消耗品費	443,279	577,393	△ 134,114
修繕費	247,644	57,700	189,944
印刷製本費	185,760	147,420	38,340
燃料費	67,092	58,560	8,532
使用料及び賃借料	771,502	741,836	29,666
支払保険料	893,300	146,830	746,470
諸謝金	2,764,800	2,688,000	76,800
租税公課	159,300	193,000	△ 33,700
支払負担金	109,340	104,300	5,040
委託費	567,222	361,313	205,909
支払手数料	330,492	163,315	167,177
雑費	860	0	860
経常費用計	703,750,787	670,230,891	33,519,896
当期経常増減額	1,572,168	30,270,493	△ 28,698,325
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取返還金	[0]	[1,622,000]	[△ 1,622,000]
受取返還金	0	1,622,000	△ 1,622,000
経常外収益計	0	1,622,000	△ 1,622,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[0]	[1]	[△ 1]
車両運搬具除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	1,621,999	△ 1,621,999
当期一般正味財産増減額	1,572,168	31,892,492	△ 30,320,324
一般正味財産期首残高	508,271,162	476,378,670	31,892,492
一般正味財産期末残高	509,843,330	508,271,162	1,572,168

正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[16,776,772]	[16,776,772]	[0]
基本財産受取利息	16,776,772	16,776,772	0
② 特定資産運用益	[17,747,349]	[17,747,349]	[0]
技術振興基金受取利息	6,800,706	6,800,706	0
地域産業活性化基金受取利息	8,134,616	8,134,616	0
基盤整備基金受取利息	2,812,027	2,812,027	0
③ 一般正味財産への振替額	[△ 35,791,566]	[△ 35,791,566]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 35,791,566	△ 35,791,566	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,267,445	△ 1,267,445	0
指定正味財産期首残高	2,415,349,896	2,416,617,341	△ 1,267,445
指定正味財産期末残高	2,414,082,451	2,415,349,896	△ 1,267,445
III 正味財産期末残高	2,923,925,781	2,923,621,058	304,723

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			483,266,826
普通預金			450,266,826
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運転資金として	(269,930,839)
	㈱愛媛銀行県庁支店	”	(180,250,322)
	愛媛信用金庫本店	”	(85,665)
定期預金			33,000,000
	愛媛信用金庫本店	資金運用として	(33,000,000)
未収金			199,345,918
	国及び愛媛県他	補助金等の未収分	(158,244,041)
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	基本財産等を定期預金、国債、地方債として運用している未収利息 他	(4,254,063)
	㈱愛媛銀行県庁支店	基本財産等を定期預金、国債として運用している未収利息 他	(1,473,356)
	愛媛信用金庫本店	基本財産を定期預金として運用している未収利息	(3,179)
	愛媛県信用農業協同組合連合会	基本財産を定期預金として運用している未収利息	(332)
	施設利用者	テクノプラザ愛媛施設利用料の未収分	(160,160)
	野村証券㈱松山支店他	基本財産等を国債、地方債で運用している未収利息	(19,285,218)
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	特定資産を地方債で運用している未収利息	(5,184,684)
	SMBC日興証券㈱ 松山支店	”	(7,857,991)
	㈱伊藤園松山支店他	自動販売機設置料の未収分	(78,332)
	松山税務署	消費税及び地方消費税の還付金	(2,241,979)
	愛媛県火災共済 共同組合	受取保険代理手数料の未収分	(683)
	設備貸与企業1者	受取再リース料の未収分	(401,900)
	設備貸与企業1者	リース設備売却料の未収分	(160,000)
リース投資資産	設備貸与企業2者	貸手側のリース資産総額(平成20年度からのリース契約分)	2,037,202
未収割賦販売債権			65,432,504
未収割賦設備	設備貸与企業3者	割賦に係る設備分の未収額	(55,912,319)
未収割賦損料	設備貸与企業3者	割賦に係る損料分の未収額	(9,520,185)
未収リース債権	設備貸与企業3者	リース料の未収額	20,822,200
未収リース債権規定損害金	機器類貸与企業1者	リース契約解除に係る損害賠償金	5,097,100
未収設備資金貸付金	設備資金貸付企業1者	設備資金貸付の未収分	7,968,000
貸倒引当金	要注意先7者、破綻先1者、施設利用企業2者	貸倒引当金を算出した額	△ 42,207,508
前払金	全国中小企業振興機関 共済会年金	全国中小企業振興機関共済会年金4月分掛金	28,500
仮払金			810,215
	愛媛労働局	平成26年度概算分労働保険料の仮払分	(9,741)
	松山税務署	平成26年度消費税及び地方消費税(中間納付分)の仮払分	(770,849)
	愛媛大学	研究開発に対する助成金の仮払い分	(29,625)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
流動資産合計			742,600,957
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金			40,026,632
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運用益を管理費の財源に使用している	(10,026,632)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(10,000,000)
	愛媛信用金庫本店	〃	(10,000,000)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(10,000,000)
基本財産引当有価証券			979,189,557
	利付国債(10年)	運用益を管理費の財源に使用している	(308,951,509)
	利付国債(20年)	〃	(607,853,314)
	東京都公募公債(10年)	〃	(62,384,734)
基本財産合計			1,019,216,189
(2) 特定資産			
技術振興基金引当有価証券			499,161,929
	利付国債(5年)	公益目的保有財産であり、運用益を技術振興基金事業の財源に使用している	(59,349,574)
	利付国債(10年)	〃	(154,246,169)
	利付国債(20年)	〃	(252,174,349)
	東京都公募公債(10年)	〃	(33,391,837)
技術振興基金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を技術振興基金事業の財源に使用している	14,001
地域産業活性化基金引当有価証券			647,626,203
	利付国債(5年)	公益目的保有財産であり、運用益を地域産業活性化基金事業の財源に使用している	(197,815,190)
	利付国債(10年)	〃	(161,161,919)
	利付国債(20年)	〃	(251,758,109)
	東京都公募公債(10年)	〃	(36,890,985)
地域産業活性化基金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を地域産業活性化基金事業の財源に使用している	9,106
基盤整備基金引当有価証券			298,065,896
	利付国債(5年)	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整備基金事業の財源に使用している	(148,319,058)
	利付国債(10年)	〃	(92,629,049)
	利付国債(20年)	〃	(39,822,030)
	東京都公募公債(10年)	〃	(17,295,759)
基盤整備基金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整備基金事業の財源に使用している	3,316
有価証券償還時原資補填引当預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	有価証券償還時に備え、額面金額と購入金額の差額補填を引当している預金	6,977,342
退職給付引当資産			104,211,895
退職給付引当預金			98,957,857
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	プロパー職員の退職金支払いに備え引当している預金	(62,024,608)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(36,933,249)
共済年金積立金	全国中小企業振興機関 共済会	プロパー職員の共済年金の掛金	5,254,038

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	定期預金で運用し、運用益を地域応援ファンド事業の財源に使用している	57,247
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券			12,480,600,524
	利付国債(10年)	満期保有目的で保有し、運用益を地域応援ファンド事業の財源に使用している	(900,841)
	北海道公募公債(10年)	〃	(1,882,247,262)
	大阪府公募公債(10年)	〃	(3,648,745,711)
	兵庫県公募公債(10年)	〃	(1,602,331,402)
	大阪市公募公債(10年)	〃	(5,346,375,308)
借入金返済準備預金	㈱愛媛銀行県庁支店	地域応援ファンド事業基金造成資金借入金の返済に備え積立している預金	22,019,586
貸与事業補填準備金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	設備貸与事業資金の不足に備え積立している預金	60,574,979
特定資産合計			14,119,322,024
(3)その他固定資産			
車両運搬具	自動車3台	公益目的保有財産(比率80%)であり、事業及び管理に要する自動車	225,097
什器備品	研究開発機器2機	研究開発に使用するセンサーシステム機器	2,976,744
リース資産	OA研修システム機器	借手側のリース物件に係る帳簿価額相当額	1,921,290
破産更生債権	設備貸与企業6者	償却債権のうち、償却額を除外した回収可能額分の債権	3,242,275
電話加入権	加入権	事業及び管理に供するため、購入した固定電話	1,885,912
出資金	愛媛県火災共済協同組合他	愛媛県火災共済協同組合への出資他	73,800
その他固定資産合計			10,325,118
固定資産合計			15,148,863,331
資産合計			15,891,464,288
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	171者への支払	委託料等の未払分	188,726,115
前受金	施設利用者	受取施設利用料の前受分	2,635,080
預り金		一時的に預かったもの	1,577,745
	職員分	健康保険料	(162,657)
	職員分	厚生年金保険料	(260,190)
	職員及び謝金等支払者分	所得税	(962,398)
	職員分	住民税	(192,500)
短期借入金			111,077,821
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運転資金として	(70,077,821)
	㈱愛媛銀行県庁支店	運転資金として	(41,000,000)
1年内返済予定長期借入金			14,214,000
設備資金貸付金事業等 資金借入金			14,214,000
	愛媛県	設備資金貸付及び貸与資金として地方公共団体からの借入金のうち1年内に借入返済予定のもの	(14,214,000)
賞与引当金	プロパー職員及び愛媛県からの出向職員分	平成27年6月に支給する賞与のうち、平成26年12月～平成26年3月の労務の提供に対する賞与の引当分	5,140,728
リース債務	OA研修システム機器	借手側のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額(うち、1年内のリース料支払にかかるもの)	2,034,197

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
流動負債合計			325,405,686
2 固定負債			
長期借入金			12,505,361,000
基金造成資金借入金			12,500,000,000
	愛媛県	地域応援ファンド事業基金造成資金として借入れた額	(10,615,000,000)
	四国電力㈱	〃	(375,000,000)
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	〃	(400,000,000)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(400,000,000)
	愛媛信用金庫本店	〃	(400,000,000)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(300,000,000)
	愛媛県信用漁業協同 組合連合会	〃	(10,000,000)
設備資金貸付事業等資金借入金	愛媛県	設備資金貸付及び貸与資金として地方公共 団体から借入れた額	5,361,000
退職給付引当金			104,211,895
退職給付引当金	プロパー職員分	プロパー職員の退職金支払いに備えるため の引当金	(98,957,857)
共済年金引当金	〃	プロパー職員の共済年金の掛金と同額の引 当金	(5,254,038)
長期預り金			19,485,426
機械類信用保険預り金	設備貸与企業4者	機械類信用保険金の受領額	(9,625,485)
リース信用保険預り金	設備貸与企業3者	リース信用保険金の受領額	(9,859,941)
割賦設備保証金	設備貸与企業3者	ユーザーからの預り割賦設備保証金	13,074,500
固定負債合計			12,642,132,821
負債合計			12,967,538,507
正味財産			2,923,925,781

キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	16,768,128	16,769,127	△ 999
基本財産運用収入	16,768,128	16,769,127	△ 999
特定資産運用収入	227,119,514	226,962,853	156,661
特定資産運用収入	227,119,514	226,962,853	156,661
会費収入	4,980,000	5,180,000	△ 200,000
会費収入	4,980,000	5,180,000	△ 200,000
事業収入	286,557,166	342,866,710	△ 56,309,544
事業収入	286,557,166	342,866,710	△ 56,309,544
補助金等収入	181,852,335	92,560,728	89,291,607
補助金収入	181,852,335	92,560,728	89,291,607
負担金収入	0	3,062,321	△ 3,062,321
負担金収入	0	3,062,321	△ 3,062,321
返還金収入	0	1,622,000	△ 1,622,000
返還金収入	0	1,622,000	△ 1,622,000
雑収入	1,672,208	2,203,363	△ 531,155
雑収入	1,672,208	2,203,363	△ 531,155
事業活動収入計	718,949,351	691,227,102	27,722,249
2. 事業活動支出			
事業費支出	648,124,287	573,330,594	74,793,693
事業費支出	648,124,287	573,330,594	74,793,693
管理費支出	18,942,366	17,076,974	1,865,392
管理費支出	18,942,366	17,076,974	1,865,392
事業活動支出計	667,066,653	590,407,568	76,659,085
事業活動によるキャッシュ・フロー	51,882,698	100,819,534	△ 48,936,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,160,177	1,802,648	△ 642,471
退職給付引当資産取崩収入	1,160,177	1,802,648	△ 642,471
投資活動収入計	1,160,177	1,802,648	△ 642,471
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	5,475,828	5,475,828	0
有価証券償還時原資補填引当預金取得支出	1,721,785	1,721,785	0
借入金返済準備預金取得支出	3,412,043	3,412,043	0
退職給付引当資産取得支出	342,000	342,000	0
固定資産取得支出	3,663,684	0	3,663,684
固定資産取得支出	3,663,684	0	3,663,684
投資活動支出計	9,139,512	5,475,828	3,663,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,979,335	△ 3,673,180	△ 4,306,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	111,117,821	119,389,429	△ 8,271,608
借入金収入	111,117,821	119,389,429	△ 8,271,608
財務活動収入計	111,117,821	119,389,429	△ 8,271,608
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	151,758,422	172,783,134	△ 21,024,712
借入金返済支出	151,758,422	172,783,134	△ 21,024,712
リース債務返済支出	2,237,370	4,995,160	△ 2,757,790
リース債務返済支出	2,237,370	4,995,160	△ 2,757,790
財務活動支出計	153,995,792	177,778,294	△ 23,782,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,877,971	△ 58,388,865	15,510,894
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,025,392	38,757,489	△ 37,732,097
V 現金及び現金同等物の期首残高	482,241,434	443,483,945	38,757,489
VI 現金及び現金同等物の期末残高	483,266,826	482,241,434	1,025,392

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車は6年、軽四輪自動車が4年である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

③ リース設備

定額法による減価償却を実施している。

なお、主な耐用年数は6年～7年である。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については昭和57年12月中小企業庁長官通達に基づき期末残高の20/1,000を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

④ 共済年金引当金……………プロパー職員の福祉の向上のため、年金掛金を拠出し、同額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に受取リース料とリース原価を計上する方法によっている。

また、当財団の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	30,026,632	30,026,632	40,026,632
基本財産引当有価証券	979,110,981	203,909	125,333	979,189,557
小計	1,019,137,613	30,230,541	30,151,965	1,019,216,189
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	499,321,932	108,950	268,953	499,161,929
技術振興基金預金	14,001	14,001	14,001	14,001
地域産業活性化基金引当有価証券	648,251,425	128,000	753,222	647,626,203
地域産業活性化基金預金	9,106	9,106	9,106	9,106
基盤整備基金引当有価証券	298,613,799	26,374	574,277	298,065,896
基盤整備基金預金	3,316	3,316	3,316	3,316
有価証券償還時原資補填引当預金	5,255,557	6,977,342	5,255,557	6,977,342
退職給付引当資産	105,030,072	99,299,857	100,118,034	104,211,895
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,483,488,861	708,284	3,596,621	12,480,600,524
借入金返済準備預金	18,607,543	22,019,586	18,607,543	22,019,586
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
小計	14,119,227,838	189,869,795	189,775,609	14,119,322,024
合計	15,138,365,451	220,100,336	219,927,574	15,138,538,213

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	40,026,632	0	0
基本財産引当有価証券	979,189,557	979,189,557	0	0
小計	1,019,216,189	1,019,216,189	0	0
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	499,161,929	449,152,077	50,009,852	0
技術振興基金預金	14,001	9,664	4,337	0
地域産業活性化基金引当有価証券	647,626,203	647,626,203	0	0
地域産業活性化基金預金	9,106	9,106	0	0
基盤整備基金引当有価証券	298,065,896	298,065,896	0	0
基盤整備基金預金	3,316	3,316	0	0
有価証券償還時原資補填引当預金	6,977,342	0	6,977,342	0
退職給付引当資産	104,211,895	0	0	104,211,895
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,480,600,524	0	2,677,357	12,477,923,167
借入金返済準備預金	22,019,586	0	0	22,019,586
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	0	60,574,979	0
小計	14,119,322,024	1,394,866,262	120,243,867	12,604,211,895
合計	15,138,538,213	2,414,082,451	120,243,867	12,604,211,895

4 担保に供している資産

基本財産預金9,791,926円及び基本財産引当有価証券29,994,922円(帳簿価額)、地域中小企業応援ファンド事業基金預金57,247円及び地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券12,480,600,524円(帳簿価額)は、長期借入金12,500,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
10年利付国債 (第284回)	153,847,142	158,152,338	4,305,196
10年利付国債 (第285回)	155,104,367	160,047,846	4,943,479
20年利付国債 (第131回)	326,212,544	368,068,078	41,855,534
20年利付国債 (第132回)	281,640,770	320,127,276	38,486,506
東京都公募公債 (第643回)	62,384,734	64,365,289	1,980,555
小 計	979,189,557	1,070,760,827	91,571,270
特定資産			
5年利付国債 (第95回)	192,593,240	192,924,360	331,120
5年利付国債 (第96回)	212,890,582	213,226,350	335,768
10年利付国債 (第284回)	190,292,521	195,617,592	5,325,071
10年利付国債 (第285回)	217,744,616	224,684,539	6,939,923
10年利付国債 (第298回)	700,925	731,791	30,866
10年利付国債 (第305回)	199,916	211,121	11,205
20年利付国債 (第131回)	144,524,398	163,039,892	18,515,494
20年利付国債 (第132回)	399,230,090	453,785,283	54,555,193
東京都公募公債 (第643回)	87,578,581	90,358,961	2,780,380
大阪府公募公債 (第323回)	3,648,745,711	3,858,996,000	210,250,289
北海道公募公債 (平成19年度第9回)	1,079,507,429	1,124,206,560	44,699,131
兵庫県公募公債 (平成19年度第11回)	1,602,331,402	1,668,292,800	65,961,398
大阪市公募公債 (平成19年度第9回)	1,310,938,160	1,365,384,314	54,446,154
大阪市公募公債 (平成20年度第9回)	1,532,995,333	1,620,272,610	87,277,277
北海道公募公債 (平成20年度第14回)	802,739,833	849,024,000	46,284,167
大阪市公募公債 (平成21年度第9回)	2,502,441,815	2,659,308,000	156,866,185
小 計	13,925,454,552	14,680,064,173	754,609,621
合 計	14,904,644,109	15,750,825,000	846,180,891

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	0	18,143,053	18,143,053	0	—
地域中小企業知的財産 戦略支援事業費補助金	四国経済産業局	0	3,406,000	3,406,000	0	—
地域需要創造型起業・創業促進事業補助金	基盤整備機構	0	96,265,128	96,265,128	0	—
農業界と経済の連携による先端モデル農業確立実証事業費補助金	先端農業連携推進機構	0	5,170,383	5,170,383	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	43,523,384	43,523,384	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	16,344,908	16,344,908	0	—
愛媛県高度IT人材創出・育成事業費補助金	愛媛県	0	2,279,021	2,279,021	0	—
小規模企業者設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	500,698	500,698	0	—
首都圏農産物展示販売・商談会事業用補助金	全国商工会連合会	0	8,799,720	8,799,720	0	—
合 計		0	194,432,295	194,432,295	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
運用利息収入振替額	35,791,566

指定正味財産から振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に16,698,196円、特定資産運用益に19,093,370円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	482,241,434円	現金預金勘定	483,266,826円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	482,241,434円	現金及び現金同等物	483,266,826円

10 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

施設管理運営事業において使用のOA研修システム機器（什器備品）である。

11 その他

小規模企業者等設備導入資金事業におけるリース事業関連

(平成19年度迄の契約分で賃貸借取引で処理しているもの)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	リース設備
取得価額	0
減価償却累計額	0
期末残高	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：円)

受取リース料	2,954,000
減価償却費	2,523,900
受取利息相当額	430,100

(4) 減価償却費相当額の計算方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の計算方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額としている。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	43,920,305	3,796,851	0	5,509,648	42,207,508
賞与引当金	4,848,884	5,140,728	4,848,884	0	5,140,728
退職給付引当金	105,030,072	4,446,756	96,831	5,168,102	104,211,895

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の洗い替えによる取崩額及び債権回収による取崩額である。

2 退職給付引当金の当期減少額その他は、支給率の変更による減少である。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月20日

公益財団法人 えひめ産業振興財団

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川合弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

越智慶太

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人えひめ産業振興財団の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監 査 報 告 書

公益財団法人えひめ産業振興財団
理事長 森 田 浩 治 様

平成27年5月21日

公益財団法人えひめ産業振興財団

監 事 田 中 幸 男

監 事 小 泉 也

私たち監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び公益財団法人えひめ産業振興財団定款第24条に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）、正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。